



平成 28 年度 事業 報告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公立大学法人富山県立大学

目 次

「公立大学法人富山県立大学の概要」

1	目的	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	2
9	設立の根拠となる法律等	2
10	主務大臣等	2
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究審議会	4
13	事務局	5

「事業の実施状況」

第1	教育に関する目標	6
第2	研究に関する目標	15
第3	地域貢献に関する目標	22
第4	業務運営の改善及び効率化に関する目標	29
第5	財務内容の改善に関する目標	33
第6	自己点検評価及び情報の提供に関する目標	36
第7	その他業務運営に関する目標	38
第8	収支予算及び決算（執行状況）	40
第9	短期借入金の限度額	40
第10	出資等に係る不要（見込）財産の処分計画	40
第11	重要な財産を譲渡し、又は担保に関する計画	40
第12	剰余金の使途	40
第13	その他法人の業務運営に関する事項	41

公立大学法人富山県立大学事業報告書

「公立大学法人富山県立大学の概要」

1 目的

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、社会の発展に寄与する。

2 業務

- (1) 県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

4 資本金の状況

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資)

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人富山県立大学定款第 8 条により、理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 5 人以内及び監事 2 人以内。任期は同定款第 14 条の定めるところによる。

役 職	氏 名
理事長	寺井 幹男
副理事長	石塚 勝
理事	松本 三千人
理事	田中 篤人
理事 (非常勤)	杉野 太加良
理事 (非常勤)	町野 利道
監事 (非常勤)	林 晃司
監事 (非常勤)	金田 賢二

6 職員の状況（平成28年5月1日現在）

教員	115人
職員	38人

7 学部等の構成

(学部)

工学部

(研究科)

工学研究科

(附属施設)

附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター、
生物工学研究センター

8 学生の状況（平成28年5月1日現在）

総学生数	1,205人
学士課程	1,041人
博士前期課程	149人
博士後期課程	15人

9 設立の根拠となる法律等

地方独立行政法人法

10 主務大臣等

総務大臣、文部科学大臣、富山県知事

11 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院博士前期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院博士前期課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所
H17. 4月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編
H19. 3月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4月	キャリアセンター開所
H20. 3月	短期大学部専攻科(生物資源専攻)廃止
H21. 4月	工学部環境工学科開設
H22. 3月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4月	大学院博士前期課程(環境工学専攻)開設
H27. 4月	公立大学法人富山県立大学設置(地方独立行政法人化) 大学院博士後期課程(環境工学専攻)開設

12 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（公立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	職
寺井 幹男	理事長
石塚 勝	副理事長
松本 三千人	理事
田中 篤人	理事
杉野 太加良	理事（非常勤）
町野 利道	理事（非常勤）
寺林 敏	外部有識者
朝日 重剛	外部有識者

○教育研究審議会（公立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	職
石塚 勝	学長
松本 三千人	副学長・工学部長
中村 清実	学生部長
松田 敏弘	入試・学生募集部長
平原 達也	附属図書館長
前田 幸男	地域連携センター所長
中島 範行	キャリアセンター所長
松田 弘成	計算機センター所長
加藤 康夫	生物工学研究センター所長
石森 勇次	教養教育主任教授
森 孝男	機械システム工学科主任教授
高木 昇	知能デザイン工学科主任教授
鳥山 朋二	情報システム工学科主任教授
伊藤 伸哉	生物工学科主任教授
渡辺 幸一	環境工学科主任教授
田中 篤人	事務局長
浅野 泰久	生物工学科教授
中川 佳英	教養教育教授
高橋 剛一郎	環境工学科教授

13 事務局（平成 28 年 5 月 1 日現在）

役 職	氏 名
事務局長	田中 篤人
事務局次長、経営企画課長	廣島 義雄
経営企画課主幹、課長補佐、総務係長	森 幸久
経営企画課主幹	津田 裕子
経営企画課課長補佐、財務係長	野田 真
経営企画課課長補佐	上山 祥文
教務課長	村山 麻美
教務課主幹、課長補佐	中谷 理理子
教務課学生募集係長	岩城 弘幸
教務課教務学生係長	野田 安宏
教務課情報研究係長	上田 明美

2 教育内容及び教育の成果に関する目標		中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考	
<p>(1) 教育内容の充実</p> <p>中期目標 学生の主体的な学習を促し、学習効果の高い教育を実施するため、教育課程の編成、教育方法を工夫するなど、教育内容を充実する。</p>									
<p>2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容の充実</p> <p>A 教育課程編成実施方針(カリキュラム・ポリシー)の明確化・精査・見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育課程編成実施方針をホームページや履修の手引きなどに掲載し、積極的に学内外へ情報発信する。 教育課程編成実施方針を継続的に検証し、必要に応じて見直しを行う。 <p>I 教育方法の工夫・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 地(知)の拠点整備事業(COC(Center of community)事業)の活用など、学生が主体的に地域・研究課題に取り組む教育プログラムを促進する。 学生の主体的な学習を促す教育方法として、PBL(課題解決型学習Problem/Project Based Learning)やアクティブラーニング(能動的学習)を取り入れた授業の導入を促進する。 グローバル化に対応できる人材を育成するため、大学院において、技術英語力や英語による論文作成・発表などの能力の向上を図る。 <p>ウ 教育課程の体系化</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間性豊かな技術者の育成に向け、1年次からの専門教育、高学年次での教養科目の開講など教養教育と専門教育の有機的連携を図る。 ナレッジ・マネジメントや科目間系統図などを活用した体系的でわかりやすい教育課程の編成を図る。 <p>エ シラバス(授業計画)は、授業の工程表として機能し、学生が事前準備や事後学習などを計画的に行えるよう、常にその充実を図る。併せて積極的に学外にも公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部から大学院(博士前期課程)まで6年一貫教育を意図したカリキュラムの充実を図る。【再掲】(第1-1) 新教育課程履修者(数学・理科・H24高等学校入学生から、その他の科目：H25高等学校入学生から)に対する対応策を検討する。 <p>エ 学生の社会・学外活動への積極的な参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の自主性や社会性・国際性を育むため、地(知)の拠点整備事業(COC事業)など、地域・社会や学外機関と連携した教育活動への学生参加を促進する。 学習の動機付けを図るボランティア活動への参加を奨励する。 <p>ホ 短期留学などの体験を効果的に活用した教育プログラムを提供する。</p> <p>オ 学生に対する学習指導の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業時間外の学習時間の確保や単位不足者の解消に向けた学習指導方針について検討し、学力の向上や学習の見直しに結びつける。 <p>カ 学期制の見直し検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期集中による学生の教育効果や学生の海外留学やインターナショナルシップ等の機会創出が期待できることから、4学期制などの導入について検討する。 									
<p>教育課程編成実施方針(カリキュラム・ポリシー)をホームページや履修の手引きなどを通じて、広く公表する。</p> <p>工学部の拡充計画(1年定員の100名増、各学科の重点分野の強化、医薬品工学科の新設等)に伴い、授業科目の充実など、必要な教育課程の見直しを行い、準備を進める。</p>		<p>教育課程編成実施方針(カリキュラム・ポリシー)をホームページや履修の手引きなどを通じて、広く公表する。</p> <p>地(知)の拠点整備事業(COC事業)の活用により、学生が主体的に地域・研究課題に取り組む地域協働科目を開講し、学生の「社会参画力」、「課題解決力」を育成する。</p> <p>アクテブラーニング(能動的学習)に関する勉強会の開催や教室の活用等により、アクティブラーニングを取り入れた授業の導入を促進する。</p> <p>ものづくりの基礎的技術の習得や技能の向上を図るため、バスター工房を活用した学生のものづくりを支援する。</p> <p>大学院教育において、高度な英語能力の向上を図る。</p> <p>学生に身につけさせる知識・能力と授業科目との対応関係を示し、体系的な履修を促すため、カリキュラムマップを作成し、公表する。</p> <p>学生が講義の履修を決める際、授業の事前学習や事後学習を進める際に参考になるよう、シラバス(授業計画)の充実を図り、公表する。</p> <p>学部から大学院(博士前期課程)まで6年一貫教育を意図したカリキュラムの充実について引き続き検討する。【再掲】(第1-1)</p> <p>平成26年度に実施した高等学級教員との勉強会等の情報を参考に、新高等学級学習指導要領(数学・理科)による教育を受けた学生が、大学の科目履修に支障がないよう対応する。</p> <p>地(知)の拠点整備事業(COC事業)の学生団体・地域協働研究会COCOSが、地域課題について、主体的に、地域との対話等を通じて発見し、解決に向けた考察、行動につながる活動を促進する。</p> <p>澤陽理工大学(中国)と単位互換に基づく学生の交換留学を実施する。また、英語圏語学研修について単位付与を行う。</p> <p>単位不足者を対象に学生面談を実施し、学生の授業外の学習時間等を把握するとともに、学習時間確保や単位不足の学生に対する学習指導方針の検討を行う。</p> <p>授業時間外学習スペースや主体的な学習を促すアクティブラーニングスペースの確保など、学生に対する学習支援体制を強化する。</p>		<p>教育課程編成実施方針(カリキュラム・ポリシー)について、ホームページや「履修の手引き」などを通じて、広く公表した。</p> <p>教務委員会において、工学部学科拡充に伴う教務に関する検討事項(教育内容、時間割など)について審議するとともに、H29学科拡充に関する教育課程表の改正など、所要の見直しを行った。</p> <p>10名程度の少人数ゼミを中心に、地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を70ゼミで実施(前年度(65ゼミ)より増加)するとともに、学生の成長度評価を実施した。</p> <p>地域協働授業の教員向け運営マニュアルを作成し、教員の授業運営を支援した。</p> <p>授業改善チームを中心に勉強会を実施するとともに、FD研修会において、アクティブラーニングを取り入れた授業の取組みを紹介し、導入を促進した。</p> <p>ものづくり研修会、ものづくりコンテスト、学生実験、機械製作実習、卒業研究等での機械加工・製作支援を行った。</p> <p>大学院授業において、高度な英語を開講し、プレゼンテーション・コミュニケーション能力等の向上に努めた。</p> <p>カリキュラムマップを、ホームページで公表した。</p>		<p>履修する学生が授業をイメージしやすいよう、各教員において、記載内容の見直し、充実に向けた努力を行った。</p> <p>教育改革推進WGにおいて、教員同士の専門に依存する現在の大学院の授業のあり方について、専攻で体系的に見直すことについて議論し、一部の専攻で議論に選んだ。</p> <p>基礎学力の不足が認められる学生に対して、1年次に補習的科目(基礎数学等)を実施した。</p> <p>大学入学生から選抜されたTAや学部生から選抜されたSAIによる学生実験・演習などの教育補助を行った。</p> <p>学生自主プロジェクトを通じて、地域課題を認識し主体的に課題を解決する取り組みを行った。</p> <p>H28.9月に開催したCOC/COC+全国シンポジウムや、半期毎に開催する成果発表会、他大学との交流会などにおいて積極的な成果の発信を行った。</p> <p>澤陽理工大学(中国)と単位互換に基づく学生の交換留学を実施した。また、ポータル国立大学(PNU)語学研修について単位付与を行った。</p> <p>単位不足者を対象に個別面談を実施し、学生への学習指導方針の検討の傍考となるよう、その結果を単位不足者対策チームに報告するとともに学科ヘッドハットした。</p> <p>厚生棟に談話学習室を新設するとともに、図書館前の学習コーナーの座席数を68席から94席に増やし、主体的に学習できる環境の充実を図った。</p> <p>履修の手引き等、アクティブラーニング協働スペース活用に関する周知を行うとともに、教育改善委員会において、授業時間外の学習支援(図書館利用の促進)についての学科の取組みをとりまとめ、紹介した。</p> <p>4学期制を含めた多学期制の導入について検討した結果、「現段階においては多学期制を導入する時期ではない。また、今後必要に応じて、改めて検討が必要。」と結論に至った。</p>			

2 教育内容及び教育の成果に関する目標

(2) 特色ある教育の推進

中期目標 少人数教育を核とした、対話型の教養ゼミやトピックゼミ、実験や実習を重視した授業、全学年にわたる環境教育とキャリア教育など、学生一人ひとりにゆきとどいた特色ある教育を推進する。

中期計画

2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置

(2) 特色ある教育の推進

- ア 地方創生に向けた教育の推進<重点>
- ・地域の特性を自ら見出し、地方創生を考へる人材を育成するため、地域との対話、協働を重視し(知)の拠点整備事業(COC事業)など、学生の社会参加力や課題解決力を伸ばす特色ある教育を推進する。
- イ 少人数によるゆきとどいた教育の推進
- ・グループワーク、実験や実習を重視した授業や双方向の講義など、学生の主体的な学習を促す少人数にゆきとどいた教育を実施する。
 - ・学生の主体的な学習を促す教育方法として、PBL(課題解決型学習)やアクティブラーニング(能動的学習)を取り入れた授業の導入を促進する。【再掲】(第1-2-0-1)
- エ 短期留学などの体験を効果的に活用した教育プログラムを提供する。【再掲】(第1-2-0-1)
- ウ 環境教育の推進
- ・持続可能な社会の実現に向けて「環境への幅広い視野と倫理観」(環境リテラシー)を身につけた人材を育成するため、全学横断型の体系的な環境教育を推進するとともに、その教育内容の充実を図る。
- エ キャリア教育の推進<重点>
- ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。
 - ・学生の自立心や社会性を涵養し、実働力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実を図るとともに、企業や専門機関などとの連携を促進する。
- ・短期留学などの体験を効果的に活用した教育プログラムを提供する。【再掲】(第1-2-0-1)
- ・在学生に自らの専攻や希望する職種に関連した就業体験ができるよう、インターンシップの質的充実を図る。
- ・学生のキャリア形成支援を行うキャリアセンターの取組みを強化する。
- オ 大学コンソーシアムを活用した教育の提供
- ・大学コンソーシアム富山に参加し、県内の高等教育機関と連携した多様な教育活動を実施する。

年度計画

計画の進捗状況等

年度計画	計画の進捗状況等	備考
・地(知)の拠点整備事業(COC事業)の実施により、学生が主体的に地域・研究課題に取り組み地域協働科目を開講し、学生の「課題解決力」を育成する。【再掲】(第1-2-0-1)	・学生自主プロジェクトを通じて、地域課題を認識し主体的に課題を解決する取り組みを行った。 ・H28.9月に開催したCOC/COG+全国シンポジウムや、半期毎に開催する成果発表会、他大との交流会などにおいて積極的な成果の発信を行った。	
・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、他大と連携しインターンシップやキャリア形成教育に取り組む。	・富山大学、富山国際大学と共同で「とやま人材育成を考える会」を立ち上げた。 ・本学では、県内企業10社に課題解決型長期インターンシップの受け入れを依頼したところ、課題解決型インターンシップに、4社、8名の学生が参加した。 ・また、3大共同で新たなインターンシップ報告会を開催(H28.01.20)した。	
・アクテンプラニング(能動的学習)に関する勉強会の開催や教室の活用等により、アクテンプラニングを取り入れた授業の導入を促進する。【再掲】(第1-2-0-1)	・授業改善チームを中心とした勉強会を実施するとともに、FD研修会において、アクテンプラニングを取り入れた授業の取組みを紹介し、導入を促進した。	
・ものづくりの基礎的技術の習得や技能の向上を図るため、バスターミル工務を活用した学生のものづくりを支援する。【再掲】(第1-2-0-1)	・ものづくり研修会、ものづくりコンテスト、学生実験、機械製作実習、卒業研究等の機械加工・製作支援を行った。	
・大学院教育において、高度な実践英語の履修により、論文作成、文献調査、留学生等とのコミュニケーション、学会発表等の能力向上を図る。【再掲】(第1-2-0-1)	・大学院授業において、高度な実践英語を開講し、プレゼンテーション能力等の向上に努めた。	
・潘陽化工大(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施する。また、英語圏語学研修について単位付与を行う。【再掲】(第1-2-0-1)	・潘陽化工大(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施した。また、ポータランド州立大学(PSU)語学研修について単位付与を行った。	
・環境科目として、外来種の特定のみによる生態系への影響等を学ぶ「エコツアー」の開講、環境ボランティア活動等に対しエコポイントの付与など、環境教育を実施する。	・外来種駆除を盛り込んだエコツアー、ひまわり大作戦、環境講演会などの事業を実施し、基準を満たした学生にエコスタンプの称号を付与した。	
・進路ガイダンス、企業を知る本理目(シルモク)、学内合同企業説明会、個別的就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。	・進路ガイダンス、企業を知る本理目(シルモク)、学内合同企業説明会、個別的就職指導等を実施するとともに、学生の積極的な参加を促し、シルモクの参加人数は、昨年の80名から800名程(前掲88名、後掲500名)になるなど大幅に増加した。	
・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き継ぎ配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。	・就職指導担当と連携し「就職アドバイザー」が県内企業7社を訪問し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼した。また、大学院生を対象としたヒアリングを行ない、県内就職率向上に向けた対策を検討し、大学院生向け就業研究会を実施した。しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取り組みの充実を図ることとしている。	
・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業講座を開講する。	・「機械システム工学特別講義」(機械)、「知能子ザイン工学特別講義2」(知能)、「企業経営概論」(情報・環境)において、県内企業の経営者や技術者等を講師として招き、県内企業の魅力や特徴の紹介なども含めた講義を行った。	
・潘陽化工大(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施する。また、英語圏語学研修について単位付与を行う。【再掲】(第1-2-0-1)	・潘陽化工大(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施した。また、ポータランド州立大学(PSU)語学研修について単位付与を行った。	
・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、他大と連携しインターンシップやキャリア形成教育に取り組む。【再掲】(第1-2-0-2)	・富山大学、富山国際大学と共同で「とやま人材育成を考える会」を立ち上げた。 ・本学では、県内企業10社に課題解決型長期インターンシップの受け入れを依頼したところ、課題解決型インターンシップに、4社、8名の学生が参加した。 ・また、3大共同で新たなインターンシップ報告会を開催(H28.01.20)した。	
・学生と企業の若手社員との元気交流会の開催や、県外出身学生の保護者に対する富山の情報発信イベントの送付など、学生、保護者へ富山や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。	・学生と企業の若手社員との元気交流会を2回開催するとともに、県外出身教員と県外出身学生等との意見交換会を2回開催(環境:9名、生物:12名)し、県内就職の促進を図った。	
・県内企業に就職した県外出身卒業生に対して、生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。	・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定を図るため、14件、1,401千円の住居費助成を行った。	
・大学コンソーシアム富山に参加している県内7高等教育機関の学生を対象として、県内企業への合同企業訪問を実施する。	・本学が主体大学として大学コンソーシアム富山の合同企業訪問を実施し、本学からは18名の学生が参加した。	

2 教育内容及び教育の成果に関する目標

(3) 成績評価
 中期目標 明確な基準と多様な評価により単位認定を行い、学生の進級時や卒業時の質を保証する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置			
(3) 成績評価			
ア 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の発信、検証、見直し 学位授与方針をホームページや履修の手引きなどに掲載し、積極的に学内外に情報発信する。	・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)をホームページや「履修の手引き」などに掲載し、広く公表する。 ・必要に応じて学位授与方針の見直しを行う。	・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)について、ホームページや「履修の手引き」などを通じて、広く公表した。 ・「3つのポリシー」を踏まえた大学教育への質的転換」をテーマとした県下の高等教員機関の連携によるFD活動に参加し、情報収集に努めた。	
イ 成績評価方法の見直し 学生の進級時や卒業時の質を保証するため、GPA(Grade Point Average)制度(厳格な成績評価)の導入、成績評価区分の細分化など、成績評価方法の見直しを行う。	・平成27年度から、工学部においてGPA制度を本格導入したところであり、オリエンテーションや職業支援システム等で学生に周知徹底するとともに、教員の学習指導での活用をさらに促進する。	・平成27年度から工学部において本格導入したGPA制度については、オリエンテーションや履修の手引き等で周知した。(大学院については、平成31年度から導入予定) ・学部、大学院の学生に列して、学期ごとに授業科目ごとに授業計画に関するアンケートを実施し、その結果を教務委員会において報告するとともに、学内で公表した。	
ウ 成績評価の教育改善への反映促進 学生アンケートの充実など、学習成果を教育改善に反映する仕組みづくりを進める。	・授業科目の理解度、関心度などの項目からなる学生アンケート調査を年2回実施するとともに、その結果を踏まえ、講義内容の検討等を行う。		

3 教育の実施体制に関する目標

(1) 教職員の配置
 中期目標 教育や研究の充実を図るため、適正な教職員の配置を行うとともに、プロジェクト研究などに臨機に柔軟に対応できる多様な人事制度を導入する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(1) 教職員の配置			
ア 教職員の適切な配置 教職員の適切な配置により教育や研究の充実を図るとともに、産業界の要請に応える高度な工学研究などを進めるため、企業や団体などの優秀な学外人材の活用を促進する。	・工学部の拡充計画(入学定員の100名増、各学科の重点分野の強化、医薬品工学科の新設等)の実施に必要な教職員の確保については、年次計画に基づき公募により採用する。 ・看護学部の開設に必要な教職員の確保については、県所管部局と協力しながら採用計画の立案等の準備を進める。 ・プロジェクト研究や教育プログラム等への期限付き教職員の弾力的配置など、特任(特別)教職員制度の新設と実績のある客員教授等の活用を検討する。	・年次計画に基づき、20名採用した。 ・県所管部局との協力のもと、採用計画を策定し、平成29年度に前倒しで3名を採用するとともに、31年度採用として27名の内定を行った。 ・特別任用教職員制度を新設し、平成29年度に、任期3年の英語教員を配置することとした。 ・客員教授を新規に1名委嘱し、優秀な学外人材の活用を図った。	
イ 多様なニーズに対応できる人事制度の導入 プロジェクト研究や臨時的な教育プロジェクトなどを行うため、任期付き教職員制度の導入など、教育・研究における多様なニーズに臨機に柔軟に対応できる人事制度の構築に努める。	・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富士のものづくり産業講座を開催する。【母場】(第1-2-(2))	・「機械システム工学特別講義(機械)」「知能子システム工学特別講義2(知能)」「企業経営戦略(情報・運籌)」において、県内企業の経営者や技術者を講師として招き、県内企業の能力や特徴の紹介なども含めた講義を行った。	

3 教育の実施体制に関する目標	
(2) 教育環境の整備・拡充	
中期目標	学生が良好な環境で質の高い教育を受けられるよう、耐震化対策により安全性を確保することほもとより、「地域の知の拠点」として、大学が果たす役割などを踏まえた魅力ある教育環境づくりを進める。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置						
(2) 教育環境の整備・拡充						
ア 魅力ある教育施設の新築・重点化						
・県において整備予定の旧短期大学施設の整備に際し、「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるように新たな機能を付加するとともに、地方創生に呼応した学科の拡充にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。	・工学部の拡充計画の委託や旧短期大学校舎の改築のため、県が行う新たな校舎の整備(基本設計、実施設計)にあわせ、大学機能の充実強化に必要な施設計画について具体的な検討を進め設計に反映させる。併せて、学生定員増に伴って必要となる既存施設の改修やキャンパス環境の整備を検討し、魅力ある教育環境づくりを進める。	・県が行う新棟等基本設計において、学内の要望等を取りまとめ、県担当部局と調整を行った。	・学生定員増に伴い、厚生棟・体育館において、談話・学習室の新設、ロッカー室、女子更衣室の拡充を行うとともに、食堂、講義の拡張について実施設計を行った。また、駐車場(180台)、駐輪場(300台)を整備した。			
・学生の主体的な学習を支援する施設を充実するなど、学生の学習意欲を高める施設環境づくりに取組む。	・県の新たな校舎の整備にあわせ、学生の主体的な学習を支援するための学習空間(アクティブラーニングスペース)の整備に向け、具体的検討を進めるとともに設計に反映させる。		県と調整を行い、新棟等基本設計にアクティブラーニングスペース及びラーニングコモンズが組み込まれた。			
イ 図書館機能の強化	・図書館機能強化し、授業時間外の学習支援に取組む。		新聞閲覧席を館内に移設することにより、図書館前の学習コーナーの座席数を68席から94席に増やした。また、館内の閲覧席の配置を一部変更し、図書館内の学習環境を改善した。			

3 教育の実施体制に関する目標	
(3) 教育の質の改善	
中期目標	学生に質の高い教育を提供できるよう、教育活動の評価や教員の教育力の向上など教育の質の改善に向けた、全学的な取組みを充実する。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置						
(3) 教育の質の改善						
ア 教職員による組織的な教育改善活動の推進						
・FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の基本的な方針を明確に示し、全ての教職員が組織的に教育改善活動に取組むとともに、その活動内容の充実を促す。	・教育改善、講義力の向上等を図るため、教職員を対象とするFD(ファカルティ・ディベロップメント)研修会を開催するとともに、アンケート結果等を参考に、効果的なFD研修会となるよう更なる検討を進める。	・教育改善部会でFD研修会の内容について審議したうえで、全学的なFD研修会を開催した。	・FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修会を開催するとともに、アンケート結果等を参考に、効果的なFD研修会となるよう更なる検討を進める。			
・FDの効果の検証を行うなど、組織体制の整備を図る。	・全学的なFD研修会において、優れた教育活動を発表し、教育課題の検討や教員の教授技法の向上に結びつける取組みを行う。	・全学的なFD研修会において、英、語教育、地域協働授業、教育改善の取り組み等を発表、議論し、教員の教授技法及び意識の向上等に努めた。	・FDの効果の検証を行うなど、組織体制の整備を図る。			
イ 教育活動情報の共有化	・学生による授業評価の充実	・学部の、大学内の学生に對して、学期ごとに授業科目ごとに授業評価に関するアンケートを実施し、その結果を教務委員会において報告するとともに、学内で公表した。	・学部の、大学内の学生に對して、学期ごとに授業科目ごとに授業評価に関するアンケートを実施し、その結果を教務委員会において報告するとともに、学内で公表した。			

4 学生への支援に関する目標	
(1) 学習支援	
中期目標	学生が意欲と目的を持って主体的に学習に取り組めるよう、学習支援体制を充実するとともに、学業に専念できるような必要な経済的な支援の充実を図る。

中期計画		年度計画	計画の進捗状況等	備考
4 学生への支援に関する目標を達成するための措置				
(1) 学習支援				
ア 学生の主体的な学習を支える体制の充実 図書館や地域協働支援室など学内における学生の自主学習活動への支援を充実する。	・地(知)の拠点整備事業(OC事業)の実施により、学生が主体的に地域・研究課題に取り組む地域協働科目を開講し、学生の「社会参画力」「課題解決力」を育成する。【再掲】(第1-2-(1))	・地域協働授業の教員向け運営マニュアルを作成し、教員の授業運営を支援した。	・10名程度の少人数を中心に、地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を7か所で実施(前年度65名より増加)するとともに、学生の成長度評価を実施した。	
イ 履修指導に関する体制の充実 ・学生の理解を深めるため、授業指導方法の改善を行うとともに、学生ピアサポート体制を構築するなど学習支援を充実する。	・数学等の基礎科目の学力が乏しい学生に対する授業の実施、大学院生や4年次生が専門科目の実験、演習、講義等のレポート等の指導などに努める。		・基礎学力の不足が認められる学生に対して、1年次に補習的科目(基礎数学等)を義務付けた。	
ウ 授業料減免など経済的支援の推進 ・大学独自の授業料減免制度の継続や奨学金の手続き支援など、経済的に困難する学生に対する経済的支援を推進する。	・経済的に困難する学生に対して、本学独自の授業料減免制度による金額又は半額の免除、日本学生支援機構の奨学金の貸与手続きなど支援を行う。		・大学院生から選抜されたTAや学部生から選抜されたSAIによる学生実験・演習などの教育補助を行った。	
エ 学生の意欲向上を図る仕組みの創設 ・学生が学習や生活において、自ら意欲的に取り組むことを促すため、顕彰制度を創設するなど意欲向上を図る仕組みづくりに努める。	・学習態度、学業成績がともに優れ、学生生活全般にわたって品行優秀な学生に対して「ベストチューメンツ」を、環境に関する知識の修得や自主活動等に顕著な学生に対して「エコノミクスチューメンツ」、「環境マイスター」の称号を付与する。		・経済的に困難する学生に対して、本学独自の制度に基づき、入学科、授業料の免除等を行った。 ○入学科免除 全額免除:8名、半額免除2名 ○授業料普通免除 前期:全額免除68名、半額免除38名 後期:全額免除64名、半額免除29名 ○授業料特別免除:22名 ・経済的に困難する学生に対して、日本学生支援機構の奨学金の貸与手続きなどの支援を行った。 ○日本学生支援機構奨学金新規貸与者 第一種57名 第二種53名 また、日本学生支援機構の奨学金について、採用や継続、返還に関する説明会の開催や、窓口での説明など、学生に対し必要な情報を提供し、滞りなく奨学金を貸与できるよう支援を行った。	
	・大谷米太郎記念基金事業を活用し、成績優秀な本学卒業生であって本大学院に進学した者に対し、修学奨学金を支給する。(平成27年度開始)		・3年次までの登録に於いてエコノミクスチューメンツ、さらに卒業時には環境マイスターを認定した。	
			・優秀な学生の修学奨学金をより向上させるよう、給付制度の周知を図った。	
			・5人の大学院生に修学奨学金を支給した。	

4 学生への支援に関する目標
(2) 生活支援

中期目標 学生が充実した学生生活を送れるよう、心身両面からの支援体制を充実するとともに、学生の課外活動や社会貢献活動の取組みを支援する。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考
4 学生への支援に関する目標を達成するための措置						
(2) 生活支援						
ア 学生の健康増進、メンタルヘルス支援の充実	メンタルヘルスをはじめとする学生の心身の健康を、専門人材の確保や学内連携などにより支援する体制を整備する。	教員や学生相談員、就職指導を行うキャリアセンターのアドバイザー、医務室兼議担当職員、事務職員等が連携しながら、悩みを抱えた学生をサポートするとともに、学生相談室を気軽に利用できるようPRに努める。	学生相談員や学生委員、医務室兼議担当職員等による意見交換会を開催し、連携のあり方などについて議論し、その意見への対応の可否等について、学生委員会等で検討を行った。 また、学生相談室の周知と利用促進のためのパンフレットの作成及び学生への配付や、大学HPでの学生相談室の利用時間や相談室便りの掲載等を行った。			
イ 学生の課外活動への支援の充実	サークル活動や学生自治会活動などの課外活動に学生が積極的に取り組むための支援の充実を努める。	県内の大学との学校間の垣根を越えたサークル活動を促進するなど、学生のサークル活動や学生自治会活動などの支援を充実する。	学生会に対し、他大学への本学大祭のPRを促したところ、本学大祭において他大学の音楽サークルを招いての演奏会が実施されるなど、学生主体による県内他大学との活発な交流が行われた。 また、北陸三県大学学生交歓芸術祭に参加するサークルに対する情報提供や、必要経費の助成などを行った。			
ウ ハラスメントなど人権侵害対策の充実	ハラスメントに関する相談体制を充実するなど、人権侵害への対策の充実を努める。	「キャンパス・ハラスメントに関するガイドライン」により、ハラスメントの未然防止、発生した際の早期解決等に努める。	「キャンパス・ハラスメントに関するガイドライン」の配布や、ハラスメントに関する掲示等を行った。			
エ 多様な学生の登入れ支援の充実	障がい者、外国人、社会人など多様な学生が、その状況に応じ充実した学生生活を送れるよう、学習や生活に関する支援体制の充実を努める。	障書を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)の施行(平成29年4月)に伴い、障書のある学生からの支援要請などに対し、障書の程度を勘案して合理的な配慮を行う。	日本学生支援機構が開催する研修会等に職員が参加し、障書のある学生への支援に関する取組等について情報収集を行った。 障書者差別解消法の施行に伴い、対応要領を作成し、合理的配慮について明文化し、教職員が、障害学生等支援会議で定めた支援方法(合理的配慮)を遵守することを定めた。			

4 学生への支援に関する目標	
(3) キャリア形成支援	学生の社会的、職業的自立を促すとともに、学生の目指す進路の実現に向けたキャリア形成支援を充実する。
中期目標	併せて、産学官の連携を強め、本県のものづくりを支える中小企業をばいじめとする県内企業の魅力を発信するなど、県内定着に向けた就職支援の充実を図る。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考
4 学生への支援に関する目標を達成するための措置						
(3) キャリア形成支援<重点>						
ア キャリア教育の推進【再掲】(第1-2-(2)-E)	学生へのキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。【再掲】(第1-2-(2)-E)	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	
イ 学生の自立心や社会性を涵養し、実働力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実を図るとともに、企業や専門機関などとの連携を促進する。【再掲】(第1-2-(2)-E)	学生の自立心や社会性を涵養し、実働力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実を図るとともに、企業や専門機関などとの連携を促進する。【再掲】(第1-2-(2)-E)	県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き継ぎ配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼し、大学院生向け業界研究会を実施した。しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取り組みの充実を図ることとしている。	県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き継ぎ配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼し、大学院生向け業界研究会を実施した。しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取り組みの充実を図ることとしている。	就職指導担当者と地域就職アドバイザーが県内企業7社を訪問し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼し、大学院生向け業界研究会を実施した。しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取り組みの充実を図ることとしている。	就職指導担当者と地域就職アドバイザーが県内企業7社を訪問し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼し、大学院生向け業界研究会を実施した。しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取り組みの充実を図ることとしている。	
エ 短期留学などの体験を効果的に活用した教育プログラムを提供する。【再掲】(第1-2-(1)-E)	短期留学などの体験を効果的に活用した教育プログラムを提供する。【再掲】(第1-2-(1)-E)	津陽化工大学(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施した。また、ポルトランド州立大学(PSU)語学研修について単位付与を行った。	津陽化工大学(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施した。また、ポルトランド州立大学(PSU)語学研修について単位付与を行った。	津陽化工大学(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施した。また、ポルトランド州立大学(PSU)語学研修について単位付与を行った。	津陽化工大学(中国)と単位互換に基づき学生の交換留学を実施した。また、ポルトランド州立大学(PSU)語学研修について単位付与を行った。	
エ 企業などと連携したインターンシップ制度の推進	企業などと連携したインターンシップ制度の推進	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、他大学と連携しインターンシップやキャリア形成教育に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、他大学と連携しインターンシップやキャリア形成教育に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、他大学と連携しインターンシップやキャリア形成教育に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、他大学と連携しインターンシップやキャリア形成教育に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	
ウ 学生の職業意識や委社会での実践的な能力が育成されるよう、企業や団体などとの連携体制及び活動内容を充実する。	学生の職業意識や委社会での実践的な能力が育成されるよう、企業や団体などとの連携体制及び活動内容を充実する。	県内企業の若手社員に対する県内企業等の理解促進を図るため、県内企業の経営者や技術者を外部講師として、富山のものづくり産業講座を開講する。【再掲】(第1-2-(2))	県内企業の若手社員に対する県内企業等の理解促進を図るため、県内企業の経営者や技術者を外部講師として、富山のものづくり産業講座を開講する。【再掲】(第1-2-(2))	県内企業の若手社員に対する県内企業等の理解促進を図るため、県内企業の経営者や技術者を外部講師として、富山のものづくり産業講座を開講する。【再掲】(第1-2-(2))	県内企業の若手社員に対する県内企業等の理解促進を図るため、県内企業の経営者や技術者を外部講師として、富山のものづくり産業講座を開講する。【再掲】(第1-2-(2))	
ウ キャリアセンター事業の強化、充実	キャリアセンター事業の強化、充実	県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	
エ 県内企業への就職率向上に向け、県内就職定着促進員の配置、県外出身学生と保護者への富山の魅力発信、中小企業をばいじめとする県内企業の魅力の発信などの取組みの充実を図る。	県内企業への就職率向上に向け、県内就職定着促進員の配置、県外出身学生と保護者への富山の魅力発信、中小企業をばいじめとする県内企業の魅力の発信などの取組みの充実を図る。	学生と企業の若手社員の元氣交流会を開催し、県外出身学生や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。【再掲】(第1-2-(2))	学生と企業の若手社員の元氣交流会を開催し、県外出身学生や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。【再掲】(第1-2-(2))	学生と企業の若手社員の元氣交流会を開催し、県外出身学生や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。【再掲】(第1-2-(2))	学生と企業の若手社員の元氣交流会を開催し、県外出身学生や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。【再掲】(第1-2-(2))	
エ 学生就職支援に関わる県内関係機関との連携を密にし、各種就職ガイダンスなどへの学生の積極的な参加を促進する。	学生就職支援に関わる県内関係機関との連携を密にし、各種就職ガイダンスなどへの学生の積極的な参加を促進する。	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))	
エ 本学が主幹大学として大学コンソーシアム富山の合同企業訪問を実施し、本学からは18名の学生が参加した。	本学が主幹大学として大学コンソーシアム富山の合同企業訪問を実施し、本学からは18名の学生が参加した。					

特記事項(教育に関する目標)

○優秀な学生の確保

北関東、長野、東海地域の高校最寄り駅での広告(ポスター掲示)や県内外での大学説明会の開催や高校訪問、大学見学などあらゆる機会を通して学科の拡充・新設について説明するとともに、公共交通機関・受験情報誌等の媒体への学生募集広告の展開など、学生募集活動を充実強化した。また、一般入試前期日程において、新たに長野市に学外試験会場を設け、受験生の利便性の向上に努めた。学科拡充PRチラシを作成し、県内の全高校生に配布し周知に努めた。

○特色ある教育の推進

平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の採択を受け、10名程度の少人数セミナーを中心として地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施するとともに、学生の成長度評価を実施した。また、地域協働授業の教員向け運営マニュアルを作成し、教員の授業運営を支援した。

○地方創生に向けた教育の推進

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、富山大学、富山国際大学と共同で「とよま人材育成を考える会」を立ち上げるとともに、本学においては、県内企業10社に課題解決型長期インターンシップの受け入れを依頼し、4社、8名の学生が参加した。また、3大学共同で新たなインターンシップ報告会を開催した。

○魅力ある教育施設の整備

工学部の拡充計画の実施や旧短期大学校舎の改築のため、県が行う新たな校舎の整備(基本設計)において、学内の要望等を取りまとめ、県担当部局と調整を行った。また、学生定員の増加に対応するため、厚生棟・体育館に談話・学習室の新設、ロッカールーム、女子更衣室の拡充を行うとともに、食堂・購買の拡張のための実施設計を行った。また、駐車場(180台分)、駐輪場(300台分)を整備した。

○学生の学習意欲の向上に向けた取組み

優秀な学生の修学意欲をより向上させるため、成績優秀な本学卒業生であって本大学院に進学した者に対する、大谷米太郎記念基金事業による修学奨学金の給付制度の周知を図った。

【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】

○県内企業への就職率向上に向けた取組みの強化

就職指導担当参与と地域就職アドバイザーが県内企業7社を訪問し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼した。また、大学院生を対象としたヒアリングを行ない、県内就職率向上に向けた対策を検討し、大学院生向け業界研究会を実施した。また、県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、14件、1,401千円の住居費助成を行った。こうした取組みを通して、卒業生の県内就職・定着の促進に努めたが、中期目標指標の上昇には至らなかった。

第2 研究に関する目標

「地域の知の拠点として、全学的な研究水準の向上を図りながら産学官金連携や研究基盤の強化を図り、地域の課題や社会の要請に応える研究を推進し、その成果を広く地域社会に還元する。

1 研究の方向性と研究の成果に関する目標

(1) 産業の発展に貢献する研究の推進

中期目標 産業発展の原動力となるよう、学内研究基盤を強化するとともに、産学官金連携を一層促進し、これからの産業界に必要なイノベーションの創出につながる基礎的・先端的な研究を推進する。

中期計画

第2 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の方向性と研究の成果に関する目標を達成するための措置

(1) 産業の発展に貢献する研究の推進<重点>

ア 産学官金連携による研究の促進

・学長裁量経費などを活用した若手研究者の育成や学部の枠を超えた学内共同研究の取組みを強化し、学内研究の活性化を図る。

・企業などとの共同研究や奨励金による研究を推進するとともに、JST(科学技術振興機構)やNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)をはじめ民間連携機関などからの委託研究や取組を強化する。

イ 競争的外部資金の獲得の促進

・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。

ウ プロジェクト研究の推進

・これまでの研究領域の枠を超えたプロジェクト研究を推進するとともに、生物工学研究センターの研究活動の一層の向上を図る。

エ ERATOやさきがけ事業の推進

・JSTの戦略的創造研究推進事業に採択された「浅野酵素活性化分子プロジェクト(ERATO)」や「女玉殿における寿命制御機構の解明(さきがけ)」などを推進するなど、国際水準の研究開発に取組む。

年度計画

計画の進捗状況等

備考

・平成27年度、学長裁量経費の重点領域研究遂行支援に追加した学科横断型研究の定着を図る。

・地域連携センターにおける産学交流活動や、ものづくりカレッジ・ラボなどを利用した企業との共同研究などを一層推進するとともに、JST(科学技術振興機構)やNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)などの機関からの委託研究や取組を進める。

・各学科において、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。この結果、科学研究費補助金については、採択件数、新規採択率ともに前年度より増加した。

【採択件数】427:54件 ⇒ H28:63件 【新規採択率】427:23.9% ⇒ H28:26.6% ※特に、教養教育では前年度の4件(新規2、継続2)から8件(新規4、継続4)に倍増。

・また、申請に対して採択件数が少ない学科においては、すでに採択されている教員が、ほかの教員の申請についてアドバイスするなど、採択率の向上に努めた。

・学内競争的研究費である産学連携研究費や奨励研究費により研究費を配分し、若手研究者や学部の枠を超えた共同研究の取組みを支援した。

・生物工学研究センターの大型プロジェクトであるERATOで得られた成果、設備等をセンターとして今後どのように活用していくかを議論する第一歩として、センター研究費委員会をERATO研究費委員会と二部構成で組織し、意見交換の場を設けた。委員会を通じ研究の相互理解を強化させることができ、共同研究への発展等も念め、大いに満足する成果を得ることができた。今後さらにERATOの成果、設備(今年度内に学科建物への移動)等をセンターのプレゼンス強化へどう繋げるかについて検討する。

・生物工学研究センターが実施するセミナーや講演会をポスターやHPに掲載するだけでなく、研究協力会にも連絡し、積極的に発信力向上に努めた。またプロジェクト研究の成果報告会を実施した。

・「浅野酵素活性化分子プロジェクト(ERATO)」は、本年度が最終年度であり、H28.10に公表された事後評価(予備評価)報告書においては、「戦略目標である「国際水準の戦略的創造研究推進事業の実現のための構造物やバイオマスへの活用技術の評価」の基礎技術の創出の達成に資する十分な成果が得られる」と研究成果を高く評価を受けた。

・また、H28.12.22に東京においてERATO浅野酵素活性化分子プロジェクト研究成果報告会を開催した。

・JSTの戦略的創造研究推進事業に採択された「浅野酵素活性化分子プロジェクト(ERATO)」や「女玉殿における寿命制御機構の解明(さきがけ)」など、国際水準の研究開発に引き続き取り組むとともに、最終年度となるERATOについて研究成果の報告を行う。

1 研究の方向性と研究の成果に関する目標

(2) 研究成果の地域・社会への還元

中期目標 産学官金の連携を強めながら、地域社会の課題や要請に応える研究を展開し、「地域の知の拠点」として、研究成果を地域社会や国際社会に還元する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
<p>1 研究の方向性と研究の成果に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 研究成果の地域・社会への還元</p> <p>ア 県内企業・団体と連携した研究の促進を通じた研究成果の還元 ・県立大学研究協力委員会企業をはじめとする県内企業や団体、県工業技術センターやものづくり研究開発センターなど公設試験研究機関との連携研究を促進し、研究成果の還元を図る。</p> <p>イ 知的財産の活用促進 ・特許など知的財産については、産業利用の可能性を充分見極めるとともに、登録後は幅広く地域・社会で活用されるよう努める。</p> <p>ウ 研究成果の積極的な発信 ・広く研究成果の内容が伝えられるよう工夫するとともに、国際的なセミナー、研究会、広報活動などを通して積極的に地域社会や国際社会へ発信する。</p>	<p>工学部の拡充計画の実施に伴い、各学科が充実強化する分野や医薬品工学科の新設について、県内企業等に周知を図り一層の連携を進める。</p> <p>若手研究者の育成や学科の枠を超えた共同研究の取組みの支援や、生物工学研究センターの充実など、プロジェクト研究を一層推進する。【再掲】(第2-1-(1))</p> <p>企業、新世紀産業構想など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や会員の増加)など、産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを引き続き推進する。 また、新たに学術相談制度を導入し、産学連携活動を一層推進する。</p> <p>産業利用可能性の豊極めによる特許の維持管理の選択と集中など、知的財産の活用を推進する。</p> <p>国際会議や国内会議における研究成果発表を積極的に推進する。</p>	<p>新たに作成した各学科の充実強化分野等や新たに設置する医薬品工学科についての学科紹介パンフレット(トビントンマスマス)を活用するなどして、県内の産学交流事業において、県内企業等に積極的に情報提供を行った。 ・また、医薬品・バイオ工学分野が専門のコーディネーター1名を採用し、新設する医薬品工学科の周知に努めた。</p> <p>・学内競争的研究費である産学連携研究費や補助研究費により研究費を配分し、若手研究者や学科の枠を超えた共同研究の取組みを支援した。 ・生物工学研究センターの大型プロジェクトであるERATOで得られた成果、設備等をセンターとして今後どのように活用してゆくかを議論する第一歩として、センター研究成果発表会をERATO研究成果発表会と二部構成で開催し、意見交換の場を設けた。発表会を通じて研究の相互理解を深化させることができ、共同研究への発展等も含め、大いに満足する成果を得ることができた。今後さらにERATOの成果、設備(今年度内に学科建物への移動)等をセンターのプレゼンス強化へどう繋げるかについて検討する。</p> <p>・生物工学研究センターが実施するセミナーや講演会をポスターやHPに掲示するだけでなく、研究協力会にも連絡し、積極的に発信力向上に努めた。またプロジェクト研究の成果報告会を実施した。</p> <p>・各種団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会の4テーマを継続し、研究協力会の取り組みを推進した。 ・新たに制度を導入した学術相談を4件実施した。 ・こうした産学官の連携活動を推進した結果、研究協力会の会員数が206名から214名に増えた。</p> <p>・特許の出願件数を減らすに、保有特許を毎年見直すことで、有効な特許のみを維持管理する方式を実施した。</p> <p>・国際会議や国内会議における研究成果発表については、各学科において積極的に推進し、大学院生や学部生によるものを含めて、多くの会議において活発に取り組んだ。</p>	

2 研究実施体制に関する目標

(1) 研究実施体制の充実

中期目標

産業界等の喫緊のニーズ等に応えるため、学科や講座のあり方について速やかに検討を行い、5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。
また、全学的な研究力向上の取組み、地域連携センターの機能強化など、研究支援体制の充実を図る。
併せて、研究倫理の徹底など、研究活動の適正な実施に向けた体制を充実する。

中期計画

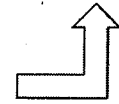
2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置

(1) 研究実施体制の充実

A 教育研究組織の充実に重点を置く
・産業界等の喫緊のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一段促進するため、学科や講座のあり方について学内外有識者及び関係団体等との意見交換を行うなど検討を進め、平成29年4月を目途に、5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。

・工学部について県内産業界のニーズ等に関する教育研究の充実を図るため、次のとおり各学科を拡充することとし、早急にその準備を進める。
工学部の拡充計画（学科名、入学定員等）

平成27年度	28年度	29年度	30年度	充実強化分野
機械システム工学 50名	60(10増)	60	60名	複合材料
知能システム工学 50名	60(10増)	60	60名	AI・AI関連
情報システム工学 50名	50	電子・情報工学 80(30増)	80名	電気・電子・IT
環境工学 40名	40	環境・社会基盤工学 55(15増)	40名	IoT・IoT・IoT
生物工学 40名	40	40	40名	防災・まちづくり
合計	230名	250(20増)	330名(100増)	医療化学・付医師



工学部の拡充計画（学科名、入学定員等）

平成27年度	28年度	29年度	30年度	充実強化分野
機械システム工学 50名	60(10増)	60名	60名	複合材料
知能システム工学 50名	60(10増)	60名	60名	AI・AI関連
情報システム工学 50名	50名	電子・情報工学 80(30増)	80名	電気・電子・IT
環境工学 40名	40名	環境・社会基盤工学 55(15増)	40名	IoT・IoT・IoT
生物工学 40名	40名	40名	40名	防災・まちづくり
合計	230名	250(20増)	330名(100増)	医療化学・付医師

・学科新設及び名称変更(情報システム工学・電子工学・情報工学・環境工学)について学内外に周知を図る。
・平成27年度、学費減額経費(重点領域研究遂行支援)に追加した学科横断型研究の定着を図る。【再掲】(第2-1-(1))

・平成29年度の情報システム工学及び環境工学の名称変更及び収容定員の増と、新設する医薬品工学について、ポスター・パンフレットの配布をはじめ、あらゆる広報媒体を活用し、積極的な広報に努めた。
また、学科拡充に係るキャッチフレーズ(ドンドンマスマス)を作成し、学生募集を兼ねて広報媒体のデザインを統一するなど、積極かつ効果的な広報に努めた。

I 学費減額経費などを活用した研究支援の充実
・研究の活性化を図るため、学費減額経費などを活用した学内共同研究や若手研究者の研究の取組みに対し支援を充実する。

ウ 競争的研究所の裾野拡大に向けた支援体制の強化
・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金の申請、獲得を促進する支援体制の強化に努める。

・平成28年度学費減額経費(重点領域研究遂行支援)における学科横断型研究については、平成27年度に続き、28年度も4件を確保するなど定着に努めた。

・学内競争的研究費である産学連携研究費や奨励研究費により研究費を配分し、若手研究者や学科の枠を超えた共同研究の取組みを支援した。
・生物工学研究センターの大型プロジェクトであるERATOで得られた成果、設備等をセンターとして今後のように活用し、ゆとりを確保する第一歩として、センター研究発表会をERATO研究発表会と二部構成で開催し、意見交換の場を設けた。発表会を通じ研究の相互理解を深化させることができ、共同研究への発展等も図り、大いに満足する成果を得ることができた。今後さらにERATOの成果、設備(今年度内に学科棟物への移動)等をセンターのプレゼンス強化へどう繋げるかについて検討する。
・生物工学研究センターが実施するセミナーや講演会をポスターやHPに提示するだけでなく、研究協力会にも連絡し、積極的に発信力向上に努めた。またプロジェクト研究の成果報告会を実施した。

計画の進捗状況等

備考

・工学部の学科拡充を積極的に進めるため、本年度の機械システム工学及び知能システム工学の収容定員の増と、平成29年度の情報システム工学及び環境工学の名称変更及び収容定員の増と、新設する医薬品工学について、所要の準備を進めるとともに、学科の拡充等に伴う広報や学生募集活動等を積極的に実施した。

また、本年度からロボット分野の教育研究を充実強化した知能システム工学の教育研究内容をよりわかりやすく示すため、平成30年度に学科名称を「知能ロボット工学」に変更することとし、文部科学省等との所要の協議を終了した。

2. 研究実施体制に関する目標を達成するための措置(つづき)

(1) 研究実施体制の充実(つづき)

<p>エ. 研究員の配置の弾力化 プロジェクト研究を効率的に推進するため、研究員配置の弾力化に努める。</p> <p>オ. 地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進 産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、知的財産の活用促進機能を強化する。 富山県立大学研究協力会との連携を一層充実する。</p> <p>カ. 研究倫理の徹底、不正行為防止に向けた体制の充実 研究活動が適正に実施されるよう、研究倫理の徹底に努めるとともに、不正行為の防止に向けた体制の充実を図る。</p> <p>ク. 論文剽窃検知システムの適切な運用を図る。</p>	<p>・プロジェクト研究等への期限付き研究員の弾力配置など、任期付き特任(特別)研究員制度の導入を検討する。</p> <p>・文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択された、「北陸ライフサイエンスクラスター」及び「やまなみテクノクラスター」に参画し、各分野における研究分野の拡大や研究開発の促進を図るため、地域イノベーション戦略の中核を担う研究者を招聘する。</p> <p>・企業、新世紀産業機構など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や委員の増加)など、産学官金のよるマッチング、交流、ネットワークづくりを引き続き推進する。 また、新たに学術相談制度を導入し、産学連携活動を一層推進する。【再掲】(第2-1-(2))</p> <p>・研究不正防止に係る研修会を実施するなど、コンプライアンス及び研究倫理の徹底を図る。</p> <p>・博士論文における不正行為の防止について、指導教員の論文剽窃検知システムを使用し、論文剽窃検知システムにより対応する。</p>	<p>・ERATOの嘱託研究員の他、必要な期限付き研究員を配置した。</p> <p>・「北陸ライフサイエンスクラスター」及び「やまなみテクノクラスター」に参画し、研究者を招聘し、研究を推進した。 ・月1回開催されるマンスリーミーティングに参加し、プロジェクト全体の進捗状況の把握に努めた。</p> <p>・各種団体の理事や委員を専務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会の4テーマを継続し、研究協力会の取り組みを推進した。 ・新たに制度を導入した学術相談を4件実施した。 ・こうした産学官の連携活動を推進した結果、研究協力会の会員数が206名から214名に増えた。</p> <p>・アンケート調査にかかると、指導教員の論文剽窃検知システムを全教員に発出した。</p> <p>・博士論文について、指導教員の論文剽窃検知システムを使用したチェックを行った。</p>
---	--	--

2 研究実施体制に関する目標

(2) 研究環境の整備・拡充

中期目標

研究の活性化や研究水準のさらなる向上を図るため、大型競争的外部資金研究、産官金連携プロジェクト研究、大学発ベンチャー企業などを支援する観点からハード・ソフト両面から研究環境の整備を進める。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考	
2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置							
(2) 研究環境の整備・拡充							
<p>ア 産官官学の共同研究を促進する拠点構築などの取組・活用</p> <p>・大型競争的外部資金研究、産官金連携プロジェクト研究、大学発ベンチャー企業などを支援する観点からハード・ソフト両面から研究環境の整備を進める。</p> <p>・新技術に関する研究や先導的な研究を継続的に進め、研究施設や設備の計画的な整備や更新を図る。</p>	<p>・大型競争的外部資金研究、産官連携によるプロジェクト研究やベンチャー企業を支援する観点としてオープン(レンタル)ラボの整備を促進する(基本設計、実施設計の実施)。</p> <p>・国、県の補助金等を活用し、研究設備の計画的な整備更新を行う。</p>	<p>・県と調整を行い、新校舎等の基本設計にオープンラボを組み込まれた。</p> <p>・国、県の補助金等を活用し、講義棟の空調更新及び医薬品工学科の新設に必要な設備機器等を整備した。</p>	<p>・県と調整を行い、新校舎等の基本設計にオープンラボを組み込まれた。</p> <p>・国、県の補助金等を活用し、講義棟の空調更新及び医薬品工学科の新設に必要な設備機器等を整備した。</p>	<p>・国、県の補助金等を活用し、講義棟の空調更新及び医薬品工学科の新設に必要な設備機器等を整備した。</p> <p>・ERATOの嘱託研究員の他、必要な期限付き研究員を配置した。</p> <p>・産官学金が連携した研究に取り組みるよう、引き続き、兼職の活用の推進に努めている。</p> <p>・教員が海外での長期研修を行うことができる学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。(H27: 経理整備)</p>	<p>・産官学金が連携した研究に取り組みるよう、引き続き、兼職の活用の推進に努めている。</p> <p>・教員が海外での長期研修を行うことができる学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。(H27: 経理整備)</p> <p>・海外の大学や研究機関との共同研究や研究者の交流を図るため、協定書テンプレートの活用などにより、交流協定の締結を促進する。</p>	<p>・産官工学大学の修士生受け入れのプログラムの検討を行い、教育連携を拡大した。</p> <p>・学術的なFD研修会において、本学における国際留学生の受け入れ方法を周知し、留学生の受け入れや交流協定の締結を促進した。</p>	
<p>イ 産官金連携の促進や研究水準の向上に向けた教員の就業体制の見直し</p> <p>・産官学金が連携した研究を促進するため、兼職業基準の緩和など教員の就業体制の見直しを行うとともに、国際水準の研究を担う教員の養成を図るため、海外研修制度の見直しを検討する。</p>	<p>・プロジェクト研究等への期限付き研究員の弾力配置など、任期付き特任(特別)研究員制度の導入を検討する。【再掲】(第2-2-(1))</p> <p>・研究成果を利用した事業を行う産官企業等の兼職を認めるなど、産官学金が連携した研究に取り組みやすい就業体制を見直したところであり、その活用を推進する。(H27: 経理整備)</p> <p>・教員が海外での長期研修を行うことができる学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。(H27: 経理整備)</p>	<p>・ERATOの嘱託研究員の他、必要な期限付き研究員を配置した。</p> <p>・産官学金が連携した研究に取り組みるよう、引き続き、兼職の活用の推進に努めている。</p> <p>・教員が海外での長期研修を行うことができる学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。(H27: 経理整備)</p>	<p>・ERATOの嘱託研究員の他、必要な期限付き研究員を配置した。</p> <p>・産官学金が連携した研究に取り組みるよう、引き続き、兼職の活用の推進に努めている。</p> <p>・教員が海外での長期研修を行うことができる学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。(H27: 経理整備)</p>	<p>・ERATOの嘱託研究員の他、必要な期限付き研究員を配置した。</p> <p>・産官学金が連携した研究に取り組みるよう、引き続き、兼職の活用の推進に努めている。</p> <p>・教員が海外での長期研修を行うことができる学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。(H27: 経理整備)</p>	<p>・産官工学大学の修士生受け入れのプログラムの検討を行い、教育連携を拡大した。</p> <p>・学術的なFD研修会において、本学における国際留学生の受け入れ方法を周知し、留学生の受け入れや交流協定の締結を促進した。</p>		

2 研究実施体制に関する目標
(3) 研究活動の評価及び改善
中期目標 研究の質の向上を図るため、研究活動の審査評価体制を整備し、改善につなげるとともに、研究成果の報告発表の機会を拡充する。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考
2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置						
(3) 研究活動の評価及び改善						
ア 競争的学内研究費の審査・評価体制の整備	・学内の競争的研究費の審査・評価体制の構築及び学内審査体制の検証・見直しを検討する。	・新たな競争的学内研究費の審査・評価体制の構築及び学内審査体制の検証・見直しを検討する。	・学内競争的研究費である産学連携研究費について、外部審査員を交えた審査会を実施した。			
イ 教員にインセンティブを与える評価の仕組みづくり	・研究のさらなる活性化を図るため、教員にインセンティブを与える評価の仕組みを検討する。	・競争力を高めるため大学貢献度評価に基づく学長裁量経費の傾斜配分を行うとともに、顕著な貢献を授けられた者を教員会等において表彰、賞状を授ける。	・教育、研究、社会貢献、大学運営の各分野ごとの教員の活動実績をもとに大学貢献度を評価し、これに基づく学長裁量経費の傾斜配分を行い、教員にインセンティブを与えることで、教員の質の向上に努めた。			
ウ 学外の研究者や技術者などの交流促進	・研究成果の報告、発表の機会を拡充するなど、教員と学外の研究者・企業技術者等との交流活動を推進する。 ・若手研究者の招聘を拡げるため、企業など学外での研修を促進する。	・若手研究者の育成や学科の枠を超えた共同研究の取組みの支援や、生物工学研究センターの充実など、プロジェクト研究を一層推進する。【再掲】(第2-1-(1))	・学内競争的研究費である産学連携研究費や奨励研究費により研究費を配分し、若手研究者や学科の枠を超えた共同研究の取組みを支援した。 ・生物工学研究センターの大型プロジェクトであるERATOで得られた成果、設備等をセンターとして今後どのように活用していくかを議論する第一歩として、センター研究成果発表会をERATO研究成果発表会と二部構成で開催し、意見交換の場を設けた。発表会を通じ研究の相互理解を深化させたことができ、共同研究への発展等も含め、大いに満足する成果を得ることができた。今後さらにERATOの成果、設備(今年度内に学科建物への移動)等をセンターのプレゼンス強化へどう繋げるかについて検討する。 ・生物工学研究センターが実施するセミナーや講演会をポスターやHPに掲載するだけでなく、研究協力会にも連絡し、積極的に発信力向上に努めた。またプロジェクト研究の取組報告会を実施した。			
				・各種団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会のテーマを継続し、研究協力会の取り組みを推進した。 ・新たに制度を導入した学術相談を4件実施した。 ・こうした学術官の連携活動を推進した結果、研究協力会の会員数が206名から214名に増えた。		
				・企業、新世紀産学連携など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や会員の増加)など、産学官学によるマッチング・交流、ネットワークづくりを引き続き推進する。 また、新たに学術相談制度を導入し、産学連携活動を一層推進する。【再掲】(第2-1-(2))		
				・特別研究費の研究成果会を開催する等、研究成果の発信を積極的に推進する。		・とやま産学官学交流会など県内外の展示会等へ出展し、研究シーズの紹介を行った。 ・教員の研究成果について、積極的に報道機関へ情報提供するとともに、学外ホームページにおいても情報発信に努めた。

特記事項(研究に関する目標)

- 工学部5学科の教育研究分野の拡充及び入学定員の増等への対応
工学部の学科拡充を積極的に進めるため、本年度の機械システム工学学科及び知能デザイン工学学科の収容定員の増等に続き、平成29年度の情報システム工学学科及び環境工学学科の名称変更及び収容定員の増と、新設する医薬品工学学科について、所要の準備を進めるとともに、学科の拡充等に併せて、学生の募集活動等を積極的に実施した。
また、本年度からロボット分野の教育研究を充実強化した知能デザイン工学学科の教育研究内容をよりわかりやすく示すため、平成30年度に学科名称を「知能ロボット工学学科」に変更することとし、文部科学省等との所要の協議を終了した。
あわせて、看護学部の新設準備のため、県の設立準備委員会に理事長及び学長が委員として参画するとともに、教養教育課程の検討など県と共同で実務レベルの準備を進めた。
- 学長裁量経費の弾力的な運用
教員研究費の一部を学長裁量経費として弾力的に配分することにより、優れた活動を行う教員に対しインセンティブの付与を行った。
- 戦略的創造推進事業(ERATO)、さががけについて
国立研究開発法人科学技術振興機構が実施する国家的研究プロジェクトである戦略的創造推進事業(ERATO)は、本年度が最終年度であり、平成28年10月に公表された事後評価(予備評価)報告書においては、「戦略目標である『二酸化炭素の効率的資源化の実現のための植物光合成機能やバイオマスの利活用技術等の基盤技術の創出』の達成に資する十分な成果が得られる」と研究成果に高い評価を受けた。
また、戦略的創造推進事業ネットワーク型研究(さががけ)に鎌倉昌樹講師の研究課題「女王蜂における寿命制御機構の解明」が平成25年度に採択され、研究が進められた。

第3 地域貢献に関する目標

「広・開かいた大学」として、産学官金連携や地域交流を一層推進し、教育研究成果を地域社会に還元するほか、さらなる地域貢献に努める。また、国際化を推進し、グローバル社会で活躍できる人材の育成を推進する。

1 地域・社会への貢献に関する目標

(1) 産学官金連携

中期目標	地域連携センターの機能強化や果立大学研究協力会との連携を一層充実するなど、産学官金が連携した共同研究、企業人材の育成、交流活動などを積極的に推進し、大学の持つ知的資源を広く地域社会に還元する。
------	--

中期計画

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 産学官金連携

ア 地域連携センターの機能強化と果立大学研究協力会との連携促進【再掲】(第2-2-(1)-オ)
 ・産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、知的財産の活用促進を強化する。【再掲】(第2-2-(1)-オ)
 ・果立大学研究協力会との連携を一層充実する。【再掲】(第2-2-(1)-オ)

イ 大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング促進

・地域連携センター・ライオネーターによる技術相談やコンサルティングを一層積極的に推進するとともに、企業の招聘に応じた本学教員の現地セミナーの開催、学生課程や大学院課程における授業型準備・修論テーマ募集などを通じて大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進する。

ウ 産学官金の連携による交流活動やネットワークの強化

・新世紀産業機構をはじめ各種団体・機関などとのネットワーク体制の強化を図るとともに、研究成果を報告する地域連携公開セミナーの開催、教員と企業技術者によるテーマ別研究会を開催するなど、産学官金の交流の場を積極的に提供し、産学官金交流を促進する。

エ 産学官金連携による研究の促進 【再掲】(第2-1-(1)-ア)
 ・企業などとの共同研究や奨励金による研究を推進するとともに、JSTやNEDOをはじめ国際連携機関などからの委託研究を増やす取組を強化する。【再掲】(第2-1-(1)-ア)

オ 産学官金の共同研究促進の拠点機能強化 【再掲】(第2-2-(2)-ア)
 ・大型競争的外部資金研究、産学官連携プロジェクトの研究、本学の研究シーズを活かしたベンチャー企業などを支援するための拠点施設の整備、東ものづくり研究開発センター内「産学官ものづくりサテライト・ラボ」の活用促進に取組む。

カ 企業人材育成の充実
 ・企業ニーズを踏まえた受講者多面型の講義による企業若手エンジニアの育成の取組みを充実する。

キ 大学院において、論文連携センターの集中講義方式の実施など、より受講しやすいよう、社会人向け教育プログラムを充実する。

ク 産学官金連携研究の促進や研究水準の向上に向けた教員の就業体制の見直し【再掲】(第2-2-(2)-イ)
 ・産学官金連携した研究を促進するため、兼職兼業基準の緩和など教員の就業体制の見直しを行うとともに、国際水準の研究を担う教員の養成を図るため、海外研修制度の導入を検討する。【再掲】(第2-2-(2)-イ)

年度計画

計画の進捗状況等

備考

・工学部の拡充計画の実施に伴い、各学科が充実強化する分野や医薬品工学科の新設について、県内企業等に周知を図り一層の連携を進める。【再掲】(第2-1-(2))	・新たに作成した各学科の充実強化分野等や新たに設置する医薬品工学科について、産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、知的財産の活用促進を強化する。【再掲】(第2-2-(1)-オ) ・果立大学研究協力会との連携を一層充実する。【再掲】(第2-2-(1)-オ)	・新たに作成した各学科の充実強化分野等や新たに設置する医薬品工学科について、産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、知的財産の活用促進を強化する。【再掲】(第2-2-(1)-オ) ・果立大学研究協力会との連携を一層充実する。【再掲】(第2-2-(1)-オ)	・各団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会のテーマを継続し、研究協力会の取り組みを推進した。 ・新たに制度を導入した学術相談を4件実施した。 ・こうした産学官の連携活動を推進した結果、研究協力会の会員数が206名から214名に増えた。	・研究シーズと企業ニーズのマッチングの促進策として、日々のコーディネーターによる技術相談・コンサルティングを実施した。(年間実績約520件) ・在籍・修論研究テーマ募集の前段階として、新たに「技術者向け相談募集」制度を新設し、9件の相談を受けた。	・産学交流事業として、地域連携公開セミナーなど6件を実施した。 ・テーマ別研究会の4テーマを継続し、産学官金交流促進に努めた。	・ものづくりサテライト・ラボの活用促進に努めるとともに、「JSTやNEDO」などへの申請書類チェックを実施し、共同研究や委託研究の獲得支援に努めた。	・県と調整を行い、新校舎等の基本設計にオーブンラボが組み込まれた。	・セミナー期間中に受講者との意見交換会、終了後に各参加企業の運営委員と意見交換会を実施した。特に、意見交換会については、受講者相互の交流から産産連携へきっかけづくりの意味で好評であった。	・論文連携センターの集中講義方式の見直し等、大学院での社会人向け教育プログラムの展開など、社会人の大学院入学を促進する仕組みを検討する。	・研究成果を利用した事業を行う産学官の役員等の兼職を認めるとともに、産学官金が連携した研究に取り組みやすくなる就業体制を見直したところであり、その活用を推進する。(H27:新設整備)【再掲】(第2-2-(2))	・教員が海外での長期研修を行うことができる学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。(H27:新設整備)【再掲】(第2-2-(2))
--	---	---	---	--	--	--	-----------------------------------	---	--	---	--

1 地域・社会への貢献に関する目標	
(2) 地域との連携	
中期目標	「広く開かれた大学」として、社会人の学び直しや地域交流の取組みを強化し、生涯学習の推進や地域の活性化に貢献する。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等	備考
1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置					
(2) 地域との連携					
ア 社会人の学び直し課程の強化	社会人の学び直しのコースに応じるため、公開講座、県民開放講座の充実、大学施設・地域社会への積極的な開放など、生涯学習に対する支援の充実に努める。	公開講座、県民開放講座を開催し、社会人の学び直しを充実させる。	秋学期公開講座を1件(3回)を開催した。 更に、社会人の学び直しの充実として、県民開放授業(オープン・ユニバーシティ)を実施した。		
イ 自治体や関係機関などとの連携促進	自治体や経済団体などとの連携を推進するとともに、これらとの委員会や研修会などへの教員の参画を奨励する。【再掲】(第3-1-(1)-(イ))	論文準備士コースの集中講義方式への展開し等、大学際での社会人向け教育プログラムの展開など、社会人の大学院入学を促進する仕組みを検討する。【再掲】(第3-1-(1))	論文準備士コースの講義方式の見直しに先立ち、大学院MOET科目の進め方等について、大学院共通科目担当グループにおいて検討を行った。		
エ 高大連携の充実	自治体や関係機関などとの連携を推進するとともに、これらとの委員会や研修会などへの教員の参画を奨励する。	自治体や経済団体などとの連携を推進するとともに、これらとの委員会や研修会などへの教員の参画を奨励する。	COO事業の旗本大学として、県内の自治体、企業や地域の団体と協働し、地域を志向した教育・研究・社会貢献に取り組んでいるなか、知水市との協業締結(H18)に続き、高岡市と、産業、研究、地域振興等幅広い分野で連携、協力することについて協定書を締結した。		

1 地域・社会への貢献に関する目標	
(3) 教育機関との連携	
中期目標	大学コンソーシアム富山、高等学校、小中学校などとの連携協力のもと、生涯学習、地域づくり、理科離れ対策授業など、幅広い分野での活動を促進する。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等	備考
1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置					
(3) 教育機関との連携					
ア 大学コンソーシアム富山事業の活用	大学コンソーシアム富山に参加し、教育・地域づくり生涯学習などの幅広い分野で他の高等教育機関との連携活動を行う。	大学コンソーシアム富山に参加し、学生、単位の合同企業訪問、単位互換科目の履修、リーダー研修会の開催、教員のFD研修会開催等を共同実施する。	大学コンソーシアム富山に参加し、学生、単位の合同企業訪問、単位互換科目の履修、リーダー研修会の開催、教員のFD研修会開催等を共同実施する。	・本学が実施校として、合同企業訪問を開催したほか、リーダー研修会や高等教育機関との連携によるFD活動などに、多くの本学学生、教職員が参加した。	
イ 高大連携の充実	自治体や関係機関などとの連携を推進するとともに、これらとの委員会や研修会などへの教員の参画を奨励する。	自治体や経済団体などとの連携を推進するとともに、これらとの委員会や研修会などへの教員の参画を奨励する。	論文準備士コースの集中講義方式への展開し等、大学際での社会人向け教育プログラムの展開など、社会人の大学院入学を促進する仕組みを検討する。【再掲】(第3-1-(1))	・サテライトキャンパス(22校55講義)、科学技術体験講座(5校12講座)を実施した。	
ウ 初等・中等教育への支援	自治体や関係機関などとの連携を推進するとともに、これらとの委員会や研修会などへの教員の参画を奨励する。	自治体や経済団体などとの連携を推進するとともに、これらとの委員会や研修会などへの教員の参画を奨励する。	論文準備士コースの集中講義方式への展開し等、大学際での社会人向け教育プログラムの展開など、社会人の大学院入学を促進する仕組みを検討する。【再掲】(第3-1-(1))	・ダ・ヴィンチ祭では、子ども科学製作教室16件、大学探検隊15件を実施した。 また、新たに、平成31年の看護学部の開院に向けて、富山県立総合衛生学院との特別コラボレーション企画も6件実施した。	

1 地域・社会への貢献に関する目標
(4) 地域課題解決への貢献
中期目標 県内の自治体、企業、NPO法人などとの連携を推進し、地域が直面する課題について、全学的に取り組む体制を強化し、より地域を志向した教育研究活動を実施する「地域協働型大学」を構築する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置			
(4) 地域課題解決への貢献			
ア 地域課題解決に全学的に取り組む「地域協働型大学」の構築 ・地域の課題に対して広く教育「研究」「交流」「協働」の観点から、全学を挙げて取り組むCC事業を推進し、地域との交流「対話」「協働」を通じて、学生の社会参画力や課題解決力の育成、より地域を志向した研究活動の実施、企業の人材育成支援や生涯学習の充実など、「地域協働型大学」の構築を図る。	・地(知)の拠点整備事業(CCC事業)の実施により、学生が主体的に地域研究課題に取り組む「地域協働型科目」を開講し、「課題解決力」を育成する。【再掲】(第1-2-11) ・アクティブラーニング(能動的学習)に関する勉強会の開催や教室の活用等により、アクティブラーニングを取り入れた授業の導入を促進する。【再掲】(第1-2-11) ・地域協働授業等において、地域の自治体、企業、NPO等との協働のもと、地域における①地域産業の発展、地域の魅力向上、②持続可能な社会への対応、③超高齢化社会への対応、④地域の安全・安心、⑤子どもたちの「科学離れ」対策に関する課題を発見し、解決に向けた方策の検討を行う。	・10名程度の少人数ゼミを中心に、地域との対話・交流・協働を行う「地域協働授業」を70ゼミで実施(前年度65ゼミ)よりも増加するとともに、学生の成長度評価を実施した。 ・地域協働授業の教員向け運営マニュアルを作成し、教員の授業運営を支援した。 ・授業改善チームを中心に勉強会を実施するとともに、FD研修会において、アクティブラーニングを取り入れた授業の取組みを紹介し、導入を促進した。 ・地域協働授業等を実施し、地域の自治体、企業、NPO等との協働のもと、「観光促進」に向けたアンケート調査やアプリ開発、「地域の高齢者の乗鞍温泉や福祉用具の開発」、「中学生へのプログラミング事業」等の活動を行い、地域課題を発見し、解決に向けた取り組みを実施した。	
イ 地域とのネットワーク体制の強化 ・地域連携センターを主体として、産学官金の連携交流活動の促進、自治体、経済団体、企業、NPO法人との連携強化など、地域とのネットワーク体制を構築する。	・地域連携センターの産学交流事業を通じ、産学官金の連携交流活動の促進、自治体、経済団体、企業、NPO法人との連携強化など、地域とのネットワーク体制を充実する。	・富山県新世紀産業機構や射水市商工協議会が主催する交流会に2名出席、また民間企業顧問などが主催するイベントなどに3名出席し、産学交流事業としてのネットワーク体制の充実に努めた。	

1 地域・社会への貢献に関する目標

(5) 地域への優秀な人材の供給

中期目標 地域や産業の振興を担う高度な専門的知識を習得した有為な人材の県内定着を進め、県立大学研究協力会会員企業をはじめ県内企業の期待に応える。

中期計画		年度計画	計画の進捗状況等	備考
1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置				
(5) 地域への優秀な人材の供給<重点>				
<p>・インターンシップなどを通じた受入れの促進</p> <p>・学外関係者やインターンシップの充実、共同研究や受託研究などへの学生参加の促進など、県立大学研究協力会会員をはじめとする県内企業や研究機関との交流を深めるとともに、地域連携センターを中核とした地域ネットワーク体制を強化する。</p>	<p>・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者を外部講師として、富山のものづくり産業講座を開講する。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>「機械システム工学特別講義(機械)」「知能子ザイン工学特別講義2(知能)」「企業経営概論1(情報・環境)」において、県内企業の経営者や技術者等を講師として招き、県内企業の魅力や特徴の紹介なども含めた講義を行った。</p>		
<p>イ 県内で就職した卒業生とのネットワークの構築</p> <p>・県立大学研究協力会会員をはじめとする県内企業や研究機関などに就職した卒業生とのネットワークの構築を図る。</p>	<p>・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(GOC+事業)において、他大学と連携しインターンシップやキャリア形成教育に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・富山大学、富山国際大学と共同で「とやま人材育成を考える会」を立ち上げた。</p> <p>・本学では、県内企業10社に課題解決型早期インターンシップの受け入れを依頼したところ、課題解決型インターンシップに、4社、8名の学生が参加した。</p> <p>・また、3大学共同で新たなインターンシップ報告会を開催(4/29.01.20)した。</p>	<p>・学生と企業の若手社員との意見交換会を2回開催するとともに、県外出身教員と県外出身学生等との意見交換会を2回開催(環境:9名、生物:12名)し、県内就職の促進を図った。</p>	
<p>ウ キャリアセンター事業の強化・充実 【再掲】(第1-4-(3)-ウ)</p> <p>・県内企業への就職意向に向け、県内就職促進委員の配置、県外出身学生と保護者への富山の魅力発信、中小企業をはじめとする県内企業の発信などの取組みの充実を図る。【再掲】(第1-4-(3)-ウ)</p>	<p>・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職促進委員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・就職指導担当と地域就職アドバイザーが県内企業7社を訪問し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼した。また、大学院生を対象としたピアリングを行ない、県内就職意向に向けて対策を検討し、大学院生向け業界研究会を実施したが、しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取り組みの充実を図ることとしている。</p>	<p>・就職指導担当と地域就職アドバイザーが県内企業7社を訪問し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼した。また、大学院生を対象としたピアリングを行ない、県内就職意向に向けて対策を検討し、大学院生向け業界研究会を実施したが、しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取り組みの充実を図ることとしている。</p>	
<p>・学生就職に関わる県内関係機関との連携を密にし、各種就職ガイダンスなどへの学生の積極的な参加を促進する。【再掲】(第1-4-(3)-ウ)</p>	<p>・県内企業に就職した県外出身学生に対し、生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、14件、1,401千円の住居費助成を行った。</p>	<p>・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、14件、1,401千円の住居費助成を行った。</p>	
	<p>・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業説明会、個別の就職指導等を実施するとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への参加を促す。【再掲】(第1-2-(2))</p>	
	<p>・大学コンソーシアム富山に参加している県内7高等教育機関の学生を対象として、県内企業への合同企業訪問を実施する。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・大学コンソーシアム富山に参加している県内7高等教育機関の学生を対象として、県内企業への合同企業訪問を実施する。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・大学コンソーシアム富山に参加している県内7高等教育機関の学生を対象として、県内企業への合同企業訪問を実施する。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・本学が主幹大学として大学コンソーシアム富山の合同企業訪問を実施し、本学からは18名の学生が参加した。</p>

2 国際化の推進に関する目標

(1) 国際化に対応した人材の育成

中期目標 グローバルな視野を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成するため、学生の海外派遣や留学生の受入促進など、国際化に対応する教育環境づくりを進める。

中期計画		年度計画		計画の進捗状況等		備考
2 国際化の推進に関する目標を達成するための措置						
(1) 国際化に対応した人材の育成						
ア 学生の海外体験の促進 ・留学、海外研修、国際学会などへの参加と学生の海外体験を支援する制度の充実を図る。	英語圏への語学研修について単位付与や学内団体との連携による資金助成など、海外の大学への留学プログラムの充実を図る。	・ポートランド州立大学(PSU)語学研修について単位付与を行った。 ・後援会、同窓会からの助成金や寄付金等を活用したポートランド州立大学語学研修参加者への資金助成など、海外の大学への留学プログラムの充実を図った。 ・海外体験支援の一環として英会話サロンを実施した。				
イ 留学生の受入れの促進<重点> ・ASEAN諸国を始めアジア地域等からの優秀な留学生の受入れを促進するため、大学PRや受入れ支援体制の充実を図る。	・留学生住居費補助、留学生奨学金制度のほか、国費外国人留学生に対する奨学金(渡航費)の助成に取り組むなど、ASEAN諸国を始めとする外国人留学生の受入れを支援する。	・住居費補助及び奨学金助成により留学生を支援した。 ・大学推薦による国費外国人留学生受入れについて、渡航費助成(大学負担)制度を継続した。				
・留学生や国際交流員などとの交流を促進し、学生の異文化理解を図る。	・留学生交流会を開催し、国際理解や知識を広げる機会などを提供する。	・留学生交流会を開催し、国際理解や知識を広げる機会などを提供した。				
ウ 留学支援センター(仮称)の設置 ・学生の海外体験や留学生の受入などを総合的に支援する留学支援センター(仮称)を新設する。	・留学支援センター(仮称)の機能等について検討する。	・従来から、事務局に国際交流担当を配置するとともに、関係機関等と連携しながら外国人留学生の修学から学生生活に至るまで、多岐にわたる支援を行っている。 ・なお、本学における留学生受入人数が多くないことなどから、留学支援センター(仮称)の機能や必要性等については、今後の留学生受入見込数等も勘案しながら、必要に応じて検討していく。				
エ 海外の大学との教育連携の推進 ・潘陽化工大学(中国)、ペーレフエルト大学(ドイツ)などとの教育連携をより充実するとともに、新たな学術交流協定先を検討する。	・潘陽化工大学(中国)等との教育連携を拡大させるとともに、教育連携を目的とする新たな交流協定の締結を検討する。	・潘陽化工大学の修士受入れについてプログラムを検討し、教育連携の拡大した。 ・全学的なFD研修会において、本学における国費留学生の受け入れ方法を周知し、留学生の受け入れや交流協定の締結を促した。				
オ 学期制の置直し検討【再掲】(第1-2-(1)-方) ・学生や教員の海外留学など国際流動性を高める観点から、4学期制などの導入について検討する。	・4学期制を含めた多学期制の導入について、国内外の大学における導入・検討状況を把握し、本学の導入可能性等を検討する。【再掲】(第1-2-(1))	・4学期制を含めた多学期制の導入について検討した結果、[理学院]においては多学期制を導入する時期ではない。また、今後必要に応じて、改めて検討が必要。との結論に至った。				
カ 留学力向上の取組の検討 ・大学院入試におけるTOEIC、TOEFLの活用や、大学院教育において、技術英語力や英語による論文発表などの能力の向上を図る。	・大学院入試において、受験生がTOEIC、TOEFLを一層活用するよう促す。【再掲】(第1-1)	・平成31年度入学者選抜から外国語の筆記試験におけるTOEIC/TOEFLの受験を義務づけることとした。				
	・大学院教育において、高度な実践英語の履修により、論文作成、文献調査、留学生等とのコミュニケーション、学会発表等の能力向上を図る。【再掲】(第1-2-(1))	・大学院授業において、高度実践英語を開講し、プレゼンテーション能力等の向上に努めた。				

2 国際化の推進に関する目標

(2) 教職員の国際交流の推進

中期目標 研究水準の向上や教育内容の充実を図るため、教職員の国際交流を推進する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考															
<p>2 国際化の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 教職員の国際交流の推進</p> <p>ア 教員の海外派遣の促進 国際水準の研究を担う研究者や戦略的な大学運営を担う教職員を養成するため、海外の大学や研究機関などにおいて、最先端の研究や教育に触れる機会を与えるような海外研修制度の導入を検討する。</p> <p>イ 海外研究者の受入促進 海外の大学や研究機関などとの共同研究を促進するため、外国人研究者の受入れ体制の整備に努める。</p> <p>ウ 海外大学などの学術交流の推進 国内外での国際学会への参加を奨励するとともに、県内での国際学会の開催の積極的な誘致など、国際的な学術交流、研究交流の機会の増加に努める。</p>	<p>年度計画</p> <p>・教員が海外での長期研修を行うことが出来る学外特別研修制度を活用し、国際水準の研究を担う研究者の養成を図る。【H27・規程整備】【再掲】(第2-2-(2))</p> <p>・宿舍に関する支援など、海外研究者の受入体制の整備を検討する。</p> <p>・海外の大学や研究機関との共同研究や研究者の交流を図るため、協定書テンプレートの活用などにより、交流協定の締結を促進する。【再掲】(第2-2-(2))</p>	<p>計画の進捗状況等</p> <p>・教員学外研修要項に基づき、平成28年度に1名が活用した。</p> <p>・海外研究者が利用できる宿舍として、長期滞在者用宿泊施設を2部屋用意しており、海外研究者の滞在に活用した。また、利用についての問い合わせにも適切に対応した。</p> <p>・蒲崎工科大学の修士生受け入れのプログラムの検討を行い、教育連携を拡大し、学外的なFD研修会において、本学における国費留学生の受け入れ方法を周知し、留学生の受け入れや交流協定の締結を促進した。</p> <p>・H28年度に、富山県で開催された2つの国際会議等について、その準備や運営等に本学教員が積極的に関わり、国際的な学術交流の推進等に寄与した。</p> <p>・また、H29年度以降に開催予定の国際会議等についても、富山県等が取り組む本県開催の誘致について、本学教員が積極的に貢献した。</p>	<p>備考</p>															
	<p>開催状況等</p> <table border="1" data-bbox="798 264 997 985"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催状況等</th> <th>学会・会議等</th> <th>関係学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28 (2016)</td> <td>9月本県開催 11月本県開催</td> <td>APCFS 2016 (破壊と強度に関する環太平洋国際会議) A-SGCC 2016 (半導体集積回路に関する国際会議)</td> <td>機械システム工学科 情報システム工学科</td> </tr> <tr> <td>H29 (2017)</td> <td>本県開催予定</td> <td>ICMU 2017 (モバイル、ユビキタス分野の国際会議)</td> <td>情報システム工学科</td> </tr> <tr> <td>H30 (2018)</td> <td>本県開催予定 本県開催予定</td> <td>SOIS&ISIS 2018 (ソフトウェア・コンピューティングと知能システムの国際会議) PIERS 2018 (電磁波工学研究の進歩に関する国際会議)</td> <td>知能システム工学科 情報システム工学科</td> </tr> </tbody> </table> <p>・国際的な学会の開催を誘致するなど、学術交流を推進する。</p>	年度	開催状況等	学会・会議等	関係学科	H28 (2016)	9月本県開催 11月本県開催	APCFS 2016 (破壊と強度に関する環太平洋国際会議) A-SGCC 2016 (半導体集積回路に関する国際会議)	機械システム工学科 情報システム工学科	H29 (2017)	本県開催予定	ICMU 2017 (モバイル、ユビキタス分野の国際会議)	情報システム工学科	H30 (2018)	本県開催予定 本県開催予定	SOIS&ISIS 2018 (ソフトウェア・コンピューティングと知能システムの国際会議) PIERS 2018 (電磁波工学研究の進歩に関する国際会議)	知能システム工学科 情報システム工学科	<p>・このほか、海外からの学外研究者の受け入れを積極的に行った。</p>
年度	開催状況等	学会・会議等	関係学科															
H28 (2016)	9月本県開催 11月本県開催	APCFS 2016 (破壊と強度に関する環太平洋国際会議) A-SGCC 2016 (半導体集積回路に関する国際会議)	機械システム工学科 情報システム工学科															
H29 (2017)	本県開催予定	ICMU 2017 (モバイル、ユビキタス分野の国際会議)	情報システム工学科															
H30 (2018)	本県開催予定 本県開催予定	SOIS&ISIS 2018 (ソフトウェア・コンピューティングと知能システムの国際会議) PIERS 2018 (電磁波工学研究の進歩に関する国際会議)	知能システム工学科 情報システム工学科															

特記事項(地域貢献に関する目標)

○地(知)の拠点整備事業(COC事業)と地域を志向した取組み
平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の採択を受け、10名程度の少人数教ゼミを中心に地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施した。また、地域協働授業の教員向け運営マニュアルを作成し、教員の授業運営を支援した。
また、COC事業の探沢大学として、県内の自治体、企業や地域の団体と協働し、地域を志向した教育・研究・社会貢献に取り組んできているなか、射水市との協定締結(H18)に続き、高岡市と、産学、研究、地域振興等幅広い分野で連携、協力することについて協定書を締結した。

○産学交流事業

産学交流事業として、地域連携公開セミナーなど8件を実施した。また、テーマ別研究会の4テーマの継続実施や、その発展形として共同研究に展開できる応用技術研究会1件を実施するなど、積極的な産学官金交流促進に努めた。

○国際的な学術交流の推進

H28年度に、富山県で開催された2つの国際会議等について、その準備や運営等に本学教員が積極的に関わり、国際的な学術交流の推進等に寄与した。
また、H29年度以降に開催予定の国際会議等についても、富山県等が取り組む本県開催の誘致について、本学教員が積極的に貢献した。

年度	開催状況等	学会・会議等	関係学科
H28 (2016)	9月本県開催	APOFS 2016 (破壊と強度に関する環太平洋国際会議)	機械システム工学科
H29 (2017)	11月本県開催 本県開催予定	A-SSCC 2016 (半導体集積回路に関する国際会議) ICMU 2017 (モバイル、ユビキタス分野の国際会議)	情報システム工学科
H30 (2018)	本県開催予定 本県開催予定	SCIS&SIS 2018 (7G/コネクティビティと知能システムの国際会議) PIERS 2018 (電磁波工学研究の進歩に関する国際会議)	情報システム工学科

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

(1) 機動性の高い運営体制の構築

中期目標	理事長と学長が適切な役割分担のもと、リーダーシップを発揮し、責任ある意思決定を迅速に行える機動的な運営体制を構築する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置			
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置			
(1) 機動性の高い運営体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 理事長と学長がそれぞれの役割分担を明確にし、それぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うとともに、相互の緊密な連携を図り、全学的な大学運営を行う。 経営審議会と教育研究審議会の役割分担を明確にし、機動的かつ効率的な運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護学部の設置に伴う学内組織や規定の見直しについて、検討を行った。 それぞれ、理事長と学長の適切な役割分担の下、教育研究審議会は、定例会のほか、審議事項の有無等に依りて開催した臨時会を含めて、年間20回開催した。また、理事会、経営審議会は、機動的・効率的に運営するため同日開催とし、年間4回開催した。 	

1 運営体制の改善に関する目標

(2) 学外の意見が反映される運営体制の構築

中期目標	経営感覚に優れた人材や社会のニーズを的確に反映できる人材を広く学外から登用し、大学経営の機能強化や開かれた大学づくりを推進する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置			
(2) 学外の意見が反映される運営体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 学外の有識者や専門家や理事や経営審議会委員へ登用するとともに、民間経営のノウハウなどを積極的に取り入れるなど大学経営の機能強化と透明性を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 理事や経営審議会委員に就任した学外の有識者や専門家の意見を取り入れ、大学経営の機能強化と透明性の確保を図る。 理事には2名、経営審議会委員には4名の学外有識者をそれぞれ登用している。 	

1 運営体制の改善に関する目標	
(3) 内部監査機能の充実	
中期目標	法人業務の適正処理を確保するため、監査業務に従事する職員の専門性の向上を図るなど、内部監査機能を充実する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置			
(3) 内部監査機能の充実			
・監査業務に従事する職員の専門性を高め、内部監査を効果的に行うために必要な研修を実施する。 ・適正で透明性の高い法人運営を行うため、監事の指導のもとに監査業務を行う内部監査体制の充実に努める。	・監事の指導のもと、ノウハウを蓄積し、監査業務に従事する職員の専門性を図り、内部監査を適切に実施する。	・定期監査の実施に際して、内部監査員による財務及び備品等に関する事前監査を実施した。 ・また、科学研究費補助金等内部監査実施要領の規定に基づき書面及び実地による監査を実施し、その結果を書面により理事長及び監事に報告した。	

2 教育研究組織の見直しに関する目標	
中期目標	産業界等の喫緊のニーズ等に応えるため、学科や講座のあり方について速やかに検討を行い、5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。【再掲】

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置			

<p>・産業界等の喫緊のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するため、学科や講座のあり方について学外有識者及び関係団体等との意見交換を行うなど後述を基に、平成29年4月を目途に、5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。【再掲】(第2-2-(1)-ア)</p>	<p>・工学部について県内産業界のニーズ等に即した教育研究の充実を図るため、次のとおり各学科を拡充することとし、早急にその準備を進める。【再掲】(第2-2-(1))</p>
--	--

<table border="1"> <thead> <tr> <th>工学部27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械/メカ工学学科 50名 (100名)</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> </tr> <tr> <td>情報/IT工学学科 50名 (100名)</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> </tr> <tr> <td>環境/社会基盤工学学科 40名 (80名)</td> <td>40名 (80名)</td> <td>55名 (110名)</td> <td>55名 (110名)</td> </tr> <tr> <td>生物工学学科 40名 (80名)</td> <td>40名 (80名)</td> <td>40名 (80名)</td> <td>40名 (80名)</td> </tr> <tr> <td>合計 230名 (460名)</td> <td>250名 (500名)</td> <td>330名 (660名)</td> <td>330名 (660名)</td> </tr> </tbody> </table>	工学部27年度	28年度	29年度	30年度	機械/メカ工学学科 50名 (100名)	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)	情報/IT工学学科 50名 (100名)	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)	環境/社会基盤工学学科 40名 (80名)	40名 (80名)	55名 (110名)	55名 (110名)	生物工学学科 40名 (80名)	40名 (80名)	40名 (80名)	40名 (80名)	合計 230名 (460名)	250名 (500名)	330名 (660名)	330名 (660名)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工学部の拡充計画 (学科名、入学定員数)</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械/メカ工学学科</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> </tr> <tr> <td>情報/IT工学学科</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> <td>60名 (120名)</td> </tr> <tr> <td>環境/社会基盤工学学科</td> <td>40名 (80名)</td> <td>55名 (110名)</td> <td>55名 (110名)</td> </tr> <tr> <td>生物工学学科</td> <td>40名 (80名)</td> <td>40名 (80名)</td> <td>40名 (80名)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230名 (460名)</td> <td>330名 (660名)</td> <td>330名 (660名)</td> </tr> </tbody> </table>	工学部の拡充計画 (学科名、入学定員数)	28年度	29年度	30年度	機械/メカ工学学科	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)	情報/IT工学学科	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)	環境/社会基盤工学学科	40名 (80名)	55名 (110名)	55名 (110名)	生物工学学科	40名 (80名)	40名 (80名)	40名 (80名)	合計	230名 (460名)	330名 (660名)	330名 (660名)
工学部27年度	28年度	29年度	30年度																																														
機械/メカ工学学科 50名 (100名)	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)																																														
情報/IT工学学科 50名 (100名)	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)																																														
環境/社会基盤工学学科 40名 (80名)	40名 (80名)	55名 (110名)	55名 (110名)																																														
生物工学学科 40名 (80名)	40名 (80名)	40名 (80名)	40名 (80名)																																														
合計 230名 (460名)	250名 (500名)	330名 (660名)	330名 (660名)																																														
工学部の拡充計画 (学科名、入学定員数)	28年度	29年度	30年度																																														
機械/メカ工学学科	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)																																														
情報/IT工学学科	60名 (120名)	60名 (120名)	60名 (120名)																																														
環境/社会基盤工学学科	40名 (80名)	55名 (110名)	55名 (110名)																																														
生物工学学科	40名 (80名)	40名 (80名)	40名 (80名)																																														
合計	230名 (460名)	330名 (660名)	330名 (660名)																																														

<p>・学科新設及び名称変更(情報システム工学学科→電子・情報工学学科、環境工学学科→環境・社会基盤工学学科)について学内外に周知を図る。【再掲】(第2-2-(1))</p>	<p>・平成29年度の情報システム工学学科及び環境工学学科の名称変更及び入学定員の増員、新設する医薬品工学学科について、ポスター・パンフレットの配布をはじめ、あらゆる広報媒体を活用し、積極的な広報に努めた。 ・また、学科拡充に係るキャッチフレーズ「トレンド・トレンド・トレンド」を作成し、学生募集を含めて広報媒体のデザインを統一したものとすることで、積極的かつ効果的な広報に努めた。</p>
---	---

<p>・看護学部については、県所管部局と協力しながら開設準備を進める。</p>	<p>・看護学部の設立準備については、県が中心となって進められており、理事長及び学長が県の設立準備委員会に委員として参加している。 ・また、看護学部の教育課程の学際性や学位の取得、大学PRや学生募集などから、本学の教職員も、教職課程の改訂や学位の取得、大学PRや学生募集に向けた広報等の担当業務等について、県所管部局等と調整しながら所要の準備を進めた。</p>
---	--

3 人事の適正化に関する目標	
(1) 柔軟で多様な人事制度の構築	
中期目標	教育・研究水準の一層の向上を図るため、多様な任用形態、柔軟な勤務形態等の弾力的な人事制度を構築する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置			
(1) 柔軟で多様な人事制度の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・全学的かつ中長期的観点に立った包括的な人事方針により、客観性・透明性・公平性が確保された教職員人事を実施する。 ・教職員の適期な配置により教育や研究の充実を図るとともに、産業界の要請に応える高度な工学研究などを進めるため、企業・団体などの優秀な学外人材の活用を推進する。【再掲】(第1-3-4)-(7) ・プロジェクト研究や試行的教育プロジェクトなどを行うため、任期付き教職員制度の導入を図る。【再掲】(第1-3-1)-(4) ・産官学金が連携した研究を促進するため、兼職業業基車の緩和など教員の就業体制の見直しを行うとともに、国際水準の研究を担う教員の養成を図るため、海外研修制度の導入を検討する。【再掲】(第2-2-(2)-(4)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度定める「公立大学法人富山県立大学人事方針」に基づき、定められた手続きに従い、人事を実施している。 ・特別任用教職員制度を新設し、平成28年度に、任期3年の英語教員を配置することとした。 ・客員教授を新規に1名委嘱し、優秀な学外人材の活用を図った。 ・ERATOの嘱託研究員の他、必要な期限付き研究員を配置した。 ・産官学金が連携した研究に取り組みるよう、引き続き、兼職の活用の推進に努めている。 ・教員海外研修要項に基づき、平成28年度に1名が活用した。 	

3 人事の適正化に関する目標	
(2) 教員評価制度の充実	
中期目標	教員組織のさらなる活性化を図る観点から、教育、研究はもとより、地域貢献、大学運営など幅広い活動実績を総合的に評価する教員活動評価制度の充実を検討する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置			
(2) 教員評価制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教員活動評価(教育、研究、地域貢献、大学運営)を一層充実する仕組みを検討する。研究のさらなる活性化を図るため、教員にインセンティブを与える評価の仕組みを検討する。【再掲】(第2-2-(3)-(4)) ・大学賞制度評価に基づき、優れた活動を行った教員に対し教育研究費を傾斜配分する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、研究、社会貢献、大学運営の各分野ごとの教員の活動実績をもとに大学賞制度を評価し、これに基づき学長裁量経費の傾斜配分を行い、教員にインセンティブを与えらることで、教員の資質の向上に努めた。 	

4 事務の効率化に関する目標を達成するための目標
(1) 事務所組織の見直し

中期目標	効果的かつ効率的な事務処理を行うため、事務局組織のあり方について、常に検討し、必要に応じて適切に見直しを行う。		
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
4 事務の効率化に関する目標を達成するための措置 (1) 事務所組織の見直し	効果的かつ効率的な事務処理ができるよう、必要に応じて、事務局の体制や事務分掌の見直しを行う。		
	・工学部の拡充計画の実施に伴い、事務局についても学生増に対応した体制強化を検討する。	・学生の増に対応するため、教務課に嘱託職員2名を増員し、体制の強化を図った。	

4 事務の効率化に関する目標を達成するための目標
(2) 事務処理の効率化

中期目標	事務職員の専門性を高めるとともに、事務処理の電子化や業務の外部委託化の推進により、効率的で生産性の高い事務処理を図る。		
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
4 事務の効率化に関する目標を達成するための措置 (2) 事務処理の効率化			

4 事務の効率化に関する目標を達成するための目標
(2) 事務処理の効率化

中期目標	事務局職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたSD(スタッフ・ティベロップメント)活動を行う。		
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
4 事務の効率化に関する目標を達成するための措置 (2) 事務処理の効率化	新たに導入した財務会計・人事給与システムの適切な運用などにより、業務情報の共有化や電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。	・学内外の研修への積極的な参加を通じたSD(スタッフ・ティベロップメント)活動を実施する。	・県が実施する研修等に積極的に参加したほか、財務研修等の学外研修に参加した。
	・財務会計システム、人事給与システムを適切に運用し、事務処理の合理化を図る。	・財務会計システム、人事給与システムを適切に運用した。	・マイナンバーの実施に伴い、マイナンバー管理システムを構築し、電子化を図った。

特記事項(業務運営の改善及び効率化に関する目標)

○機動性の高い業務運営の構築
 理事会、経営審議会を適時に開催し、法人運営や法人経営に関する重要事項について決定した。
 教育研究審議会を定期的に開催し、教育研究に関する重要事項について審議した。

第5 財務内容の改善に関する目標

1 自己収入の増加に関する目標

(1) 外部研究資金等の獲得

中期目標

受託研究費、共同研究費、奨励金等研究費など産学官金連携による外部研究資金の獲得に努める。また、保有する施設の地域への開放など、自己収入の増加に努める。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
<p>第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>(1) 外部研究資金等の獲得</p> <p>・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。</p>	<p>・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。【再掲】(第2-1-(1))</p>	<p>・各学科において、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。この結果、科学研究費補助金については、採択件数、新規採択率ともに前年度より増加した。 【採択件数】427,544件 ⇒ 428,633件 【新規採択率】427,23.9% ⇒ 428,26.6% ※特に、教養教育では前年度の4件(新規2、継続2)から8件(新規4、継続4)に倍増。 また、申請に対して採択件数が少ない学科においては、すでに採択されている教員が、ほかの教員の申請についてアドバイスするなど、採択率の向上に努めた。</p>	
<p>・外部資金の獲得に向けてインセンティブを付与する仕組みを検討するなど、積極的な応募を奨励する。</p>	<p>・大学貢献度評価の研究領域において外部資金への申請件数を反映するなど、外部資金の獲得に向けてインセンティブを付与することにより、積極的な応募を奨励する。</p>	<p>・大学貢献度評価において、外部資金への申請件数を反映するなど、外部資金の獲得に積極的に取り組む教員にインセンティブを付与することにより、積極的な応募と資金獲得を促した。</p>	
<p>・国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的な応募し、資金獲得に努める。</p>	<p>・国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。</p>	<p>・事務局においては、随時、学内掲示板に公募情報を掲示し、積極的な応募を促進した。 ・各学科においては、国立研究開発法人科学技術振興機構の研究費やSATREPSをはじめ様々な国の教育、研究プロジェクトへの積極的な応募に努めた。 ・特に、知能サイエンス工学系と情報システム工学系に於いては、平成28年度は総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に研究課題「英語で使えるフレイミング・インタフェースの研究開発」高機能センシングと個人情報活用による高齢高齢者の安心、安全、快適なコミュニケーション創造がそれぞれ採択された。</p>	
<p>・大学が保有する施設、知的財産の活用や公開講座等の適切な料金の徴収により、自己収入の確保に努める。</p>	<p>・大学が保有する施設、知的財産の活用や公開講座等において適切な料金を徴収する。</p>	<p>・大学が保有する知的財産については、企業等へ有償により譲渡するなど、大学の研究成果の地域へ積極的な還元を推進した。 ・スポーツ団体等に対し大学施設を有償貸し付けし、適切な使用料を徴収した。 ・地域協働の取組みに協力し、学内施設を開放した。</p>	

3 資産の運用管理に関する目標

中期目標 大学が保有する資産について、適正な管理を行うとともに、効果的かつ効率的な運用を図る。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
<p>3 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>・大学運営に支障が生じない範囲内で、大学施設を地域社会に積極的に開放するなど、保有資産の有効活用を努める。</p> <p>・安全性、確実性を考慮し、金融資産の適切な運用に努める。</p>	<p>・施設設備を外部へ積極的に開放することともに、適切な使用料を徴収する。</p> <p>・法人化1年目の実績を踏まえ金融資産の安全確実な運用について検討する。</p>	<p>・スポーツ団体等に対し施設を貸し付け、使用料を徴収した。</p> <p>・地域協働の取組みに協力し、学内施設を開放した。</p> <p>・大谷基金について、引き続き分割して大口定期預金で運用した。</p>	

特記事項(財務内容の改善に関する目標)

○科学技術研究費の更なる獲得

開学以来、地域貢献・社会貢献を使命とし、H16.4に開設した「地域連携センター」を拠点に国内外の企業・機関との共同研究を活発に展開し、科学研究費も堅調に増加している。平成28年度も、引き続き、各学科の多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。この結果、科学研究費補助金については、採択件数、新規採択率ともに前年度より増加した。また、申請に対して採択件数が少ない学科においては、すでに採択されている教員が、ほかの教員の申請についてアドバイスするなど、採択率の向上に努めた。

○学生納付金の適正な徴収

授業料の口座引落としを引き続き実施した。また、未納授業料に対しては、確実な徴収方法を検討し、回収を進めた。

○省エネルギーのための取組み

設備・機器の更新に際しては、省エネルギータイプの設備・機器の導入に努めた。各教職員に夏季・冬季の省エネルギー対策について呼びかけるとともに、中央監視室において各空調の運転状況を監視して、冷暖房の温度管理の徹底を図った。事務局において、「エコオフィス・チャックシート」により事務職員の省エネ意識の普及を図った。教育研究審議会に毎月の電気量、ガス使用量、水道使用量を報告した。

第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

自己点検評価を定期的に実施するとともに、認証機関が行う大学評価及び富山県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果とあわせて、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。
 中期目標 また、これらの結果を速やかに公表する。

中期計画

第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置
 ・教育研究活動と業務運営について、自己点検評価を実施するとともに、富山県公立大学法人評価委員会の評価を参照し、それらの評価結果を大学運営の改善に適切に反映させる体制を整備するとともに、ホームページなどで公表する。
 ・教育研究活動について、認証機関による評価を受け、評価結果を活動の改善に適切に反映させる体制を整備するとともに、ホームページなどで公表する。

2 情報発信の推進に関する目標

(1) 情報公開の推進

中期目標 公立大学法人として、社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、情報公開を推進する。

中期計画

2 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置

(1) 情報公開の推進
 ・大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評内内容について、広く適正に情報公開を推進する。

2 情報発信の推進に関する目標

(2) 積極的な広報の推進

中期目標 大学の認知度向上を図るため、教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を積極的に発信し、大学のさらなる広報・宣伝に努める。

中期計画

2 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置

(2) 積極的な広報の推進
 ・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を積極的に公開・提供できるような広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。

計画の進捗状況等

・平成27年度の教育研究活動と業務運営についての自己評価を含む業務実績報告書を作成、提出するとともに、これに基づき富山県公立大学法人評価委員会の評価を受け、その評価結果をホームページで公表した。あわせて、評価において指摘のあった点について、大学運営への反映に努めた。
 ・平成28年度の認証評価の受審に向け、自己評価書を作成し認証機関へ提出するとともに、認証機関の訪問調査に適切に対応した。また、認証機関からの評価結果の通知を受け、本ホームページにて自己評価書及び認証評価報告書を公表した。

計画の進捗状況等

・法人評価及び大学認証評価の結果、法人の決算関係書類等を大学ホームページにて公開し、積極的な情報公開を行った。

計画の進捗状況等

・学科拡充、新設に合わせた情報発信のため、各種パンフレットの作成、バストラック、デジタルサイネージ、駅での広告掲出や、特設webページの設置などの広報活動を行った。
 ・また、多くの高校生等が利用しているスマートフォン画面や機能に合わせて、大学ホームページをより閲覧しやすいように改修した。

特記事項(自己点検評価評価及び情報の提供に関する目標)

○法人評価及び大学機関別認証評価への対応

公立大学法人化に伴い、初めて法人評価に係る業務実績報告書を作成し県評価委員会による評価を受けるとともに、その結果を公表した。また、大学機関別認証評価の受審に向けた自己評価書を作成・提出するとともに、認証機関による訪問調査に適切に対応した。また、その結果を公表した。

○積極的な広報の推進

工学部の学科拡充・新設などについて周知を図るため、各種パンフレットの作成・配布、配布、バスラッピング、デジタルサイネージ、あいの風とやま鉄道等の駅での広告掲出や、特設webページの開設などの広報活動を積極的に行った。

また、高校生等の多くが利用しているスマートフォンや機能に対応するため、大学ホームページをより閲覧しやすいように改修した。

第7 その他業務推進に関する目標

1 施設設備の整備に関する目標

中期目標 良好な教育研究環境を保つため、施設設備の整備や改修を計画的に進める。

第7 その他業務推進に関する目標

1 施設設備の整備に関する目標を達成するための措置

・施設設備を定期的に点検し、機能や安全性が確保された教育研究環境の維持・向上に努める。

・県において整備を予定している旧短期大学施設の整備にあわせ、県民からも願われる構内環境の整備にも努める。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
施設設備の定期点検を適切に実施するとともに、必要に応じて修繕、設備更新を行う。	施設設備の定期巡回や、教職員・学生からの連絡により故障箇所等を発見し、適宜、所定の修繕等を行った。	・大学の施設設備の定期巡回や、教職員・学生からの連絡により故障箇所等を発見し、適宜、所定の修繕等を行った。 ・耐震強度の不足箇所等がある一部の校舎については、現在、平成32年度の併用を旨として新校舎を建設することとし、必要な予算を措置するなど、その取組みを進めた。	
国、県の補助金等を活用し、研究設備の計画的な整備更新を行う。【再掲】(第2-2-(2))	国、県の補助金等を活用し、研究設備の計画的な整備更新を行う。【再掲】(第2-2-(2))	・国、県の補助金等を活用し、講義棟の空調更新及び医薬品工学科の新設に必要な設備機器等を整備した。	
工学部の拡張計画の進捗や旧短期大学校舎の改築のため、県が行う新たな校舎の整備(基本設計、実施設計)にあわせ、大学機能の充実強化に必要な施設計画について具体的な検討を進め設計に反映させる。併せて、学生定員増に伴って必要となる既存施設の改修やキャンパス環境の整備を検討し、魅力ある教育環境づくりを進める。	工学部の拡張計画の進捗や旧短期大学校舎の改築のため、県が行う新たな校舎の整備(基本設計、実施設計)にあわせ、大学機能の充実強化に必要な施設計画について具体的な検討を進め設計に反映させる。併せて、学生定員増に伴って必要となる既存施設の改修やキャンパス環境の整備を検討し、魅力ある教育環境づくりを進める。	・県が行う新構基本設計において、学内の要望等を取りまとめ、県担当部局と調整を行った。 ・学生定員増に伴い、厚生棟・体育館において、談話・学習室の新設、ロッカー室、女子更衣室の拡張を行うとともに、食堂、購買の拡張について実施設計を行った。また、駐車場(180台)、駐輪場(300台)を整備した。	

2 安全管理等に関する目標

(1) 安全衛生管理

中期目標 学生及び教職員の安全と健康を確保するとともに、快適な修学・職場環境の形成を促進するため、全学的な安全衛生管理体制及び危機管理体制を整備する。

安全管理等に関する目標	年度計画	計画の進捗状況等	備考
安全衛生管理	安全衛生管理		
学生及び教職員の安全と健康を確保するとともに、快適な修学・職場環境の形成を促進するため、全学的な安全衛生管理体制及び危機管理体制を整備する。	安全衛生管理		

第7 その他業務推進に関する目標

1 施設設備の整備に関する目標

中期目標 良好な教育研究環境を保つため、施設設備の整備や改修を計画的に進める。

第7 その他業務推進に関する目標

1 施設設備の整備に関する目標を達成するための措置

・施設設備を定期的に点検し、機能や安全性が確保された教育研究環境の維持・向上に努める。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
施設設備の定期点検を適切に実施するとともに、必要に応じて修繕、設備更新を行う。	施設設備の定期巡回や、教職員・学生からの連絡により故障箇所等を発見し、適宜、所定の修繕等を行った。	・大学の施設設備の定期巡回や、教職員・学生からの連絡により故障箇所等を発見し、適宜、所定の修繕等を行った。 ・耐震強度の不足箇所等がある一部の校舎については、現在、平成32年度の併用を旨として新校舎を建設することとし、必要な予算を措置するなど、その取組みを進めた。	
国、県の補助金等を活用し、研究設備の計画的な整備更新を行う。【再掲】(第2-2-(2))	国、県の補助金等を活用し、研究設備の計画的な整備更新を行う。【再掲】(第2-2-(2))	・国、県の補助金等を活用し、講義棟の空調更新及び医薬品工学科の新設に必要な設備機器等を整備した。	
工学部の拡張計画の進捗や旧短期大学校舎の改築のため、県が行う新たな校舎の整備(基本設計、実施設計)にあわせ、大学機能の充実強化に必要な施設計画について具体的な検討を進め設計に反映させる。併せて、学生定員増に伴って必要となる既存施設の改修やキャンパス環境の整備を検討し、魅力ある教育環境づくりを進める。	工学部の拡張計画の進捗や旧短期大学校舎の改築のため、県が行う新たな校舎の整備(基本設計、実施設計)にあわせ、大学機能の充実強化に必要な施設計画について具体的な検討を進め設計に反映させる。併せて、学生定員増に伴って必要となる既存施設の改修やキャンパス環境の整備を検討し、魅力ある教育環境づくりを進める。	・県が行う新構基本設計において、学内の要望等を取りまとめ、県担当部局と調整を行った。 ・学生定員増に伴い、厚生棟・体育館において、談話・学習室の新設、ロッカー室、女子更衣室の拡張を行うとともに、食堂、購買の拡張について実施設計を行った。また、駐車場(180台)、駐輪場(300台)を整備した。	

2 安全管理等に関する目標を達成するための措置

(1) 安全衛生管理

中期目標 学生及び教職員の安全と健康を確保するとともに、快適な修学・職場環境の形成を促進するため、全学的な安全衛生管理体制及び危機管理体制を整備する。

安全管理等に関する目標を達成するための措置	年度計画	計画の進捗状況等	備考
安全衛生管理	安全衛生管理		
学生及び教職員の安全と健康を確保するとともに、快適な修学・職場環境の形成を促進するため、全学的な安全衛生管理体制及び危機管理体制を整備する。	安全衛生管理		

2 安全管理等に関する目標	
(2) 情報セキュリティ体制の整備	
中期目標	個人情報の保護など情報に関するセキュリティ体制を整備する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
2 安全管理等に関する目標を達成するための措置			
(2) 情報セキュリティ体制の整備			
・学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・情報リテラシー研修等を実施するなど、全学的な情報セキュリティ体制の整備を進める。	・従来の情報セキュリティ研修に加え、近年増加しているサイバー攻撃に対する意識の向上に資するため、全教職員を対象とした「標的攻撃」に対応する「サイバー空間の脅威」に関する講演会（講師：富山県警察本部）を開催し、セキュリティ意識の向上を図った。	
	・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針等に基づき、安全管理措置とともに、その適正な収集・保管・利用等を図る。	・富山県立大学個人情報等の安全管理に関する基本方針等に基づき、安全管理措置を講じ、その適正な収集・保管・利用等に努めている。	

3 社会的責任に関する目標	
中期目標	法令遵守の徹底、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮など公立大学法人としての社会的責任を果たす全学的な体制を整備する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	備考
3 社会的責任に関する目標を達成するための措置			
・法令遵守に関するガイドラインの策定や教職員に対する研修など、啓発活動を強化する。	・セクシャルハラスメント、キャンパスハラスメントなどの人権侵害を防止するため、相談体制の充実、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。	・新任教員を対象とした研修において、キャンパスハラスメントに関して注意を促したほか、学内に注意文書を掲示した。	
・男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する研修など啓発活動を実施する。	・学生及び教職員が一体となって環境マネジメント活動を実施する体制を構築する。	・研究不正にかかわる研修会を実施し、研究不正や研究費の不正使用に関する啓発を行った。	
		・平成31年4月の看護学部の新設に向けて女性教員等の増加が見込まれることから、女性が働きやすい環境づくりを進めるための検討を行った。	
		・省エネルギー設備の導入など環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進する。〔再掲〕(第5-2)	
		・学内に光熱水費の使用状況を把握・分析し、学内で公表・周知するなど、教職員のコスト意識を高める。〔再掲〕(第5-2)	

特記事項(その他業務運営に関する目標)

○情報リテラシー研修の充実

従来の情報セキュリティ職場研修に加えて、近年増加しているサイバー攻撃に対応する「標的攻撃」に関する講演会を開催し、教職員のセキュリティ意識の向上を図った。

【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】

○学生等に対する防災教育の強化などソフト対策の拡充等

例年の防災訓練の内容を見直し、環境工学科棟においては、学生等がより迅速に避難できるよう、わかりやすい避難経路図を掲示した。また、老朽化が著しい環境工学科棟について、学生等が多く参加して、より実践的な訓練となるよう努めた。

第8 予算(人件費の増減も)を含む、入取支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第9 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 4億円	1 短期借入金の限度額 4億円	
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として、借り入れることを想定する。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として、借り入れることを想定する。	なし

第10 出費等に供する不買(邦産)財産の処分計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

第11 重要な財産を購置し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

第12 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において、剰余金が発生した場合は、知事の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において、剰余金が発生した場合は、知事の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。 ・27年度の剰余金約1.7億円のうち、知事の承認を受けて1.3億円を目的積立金として整理した。 ・学科拡充に伴う新たな駐車場の整備(約56百万円)に、目的積立金を充当した。	

中期計画		年度計画		実績	
1 施設及び設備に関する計画 老朽度合い等を勘案した施設及び設備の大規模修繕等については、県と協議のうえ決定する。	1 施設及び設備に関する計画 施設及び設備の整備内容 空調設備改修工事 ・(対象施設) ・講義棟(講義室、物理実験室等) 屋上防水工事 ・(対象施設) ・厚生棟 エレベーター修繕工事 ・(対象施設) ・研究棟(西) 基本計画設計・実施設計 ・(対象施設) ・厚生棟及び体育館1階のピロティ分の改修と体育館女子更衣室の増設	予定額 (単位:百万円) 29 12 14 22	1 施設及び設備に関する実績 施設及び設備の整備内容 空調設備改修工事 ・(対象施設) ・講義棟(講義室、物理実験室等) 屋上防水工事 ・(対象施設) ・厚生棟 エレベーター修繕工事 ・(対象施設) ・研究棟(西) 基本計画設計・実施設計 ・(対象施設) ・厚生棟及び体育館1階のピロティ分の改修と体育館女子更衣室の増設 体育館改修工事 ・(対象施設) ・ピロティ (談話・学習室、ロッカー室等整備) 女子更衣室増設工事 野球場整備工事	実績額 (単位:百万円) 19 10 11 15 51 4 13	2 積立金の使途 なし 3 その他 なし
2 積立金の使途 なし	2 積立金の使途 なし		2 積立金の使途 なし		2 積立金の使途 なし
3 その他 なし	3 その他 なし		3 その他 なし		3 その他 なし